

ASEANの知財概況

ジェトロシンガポール事務所・バンコク事務所 知的財産部

ASEANの知財概況

1. ASEANへ進出する各国

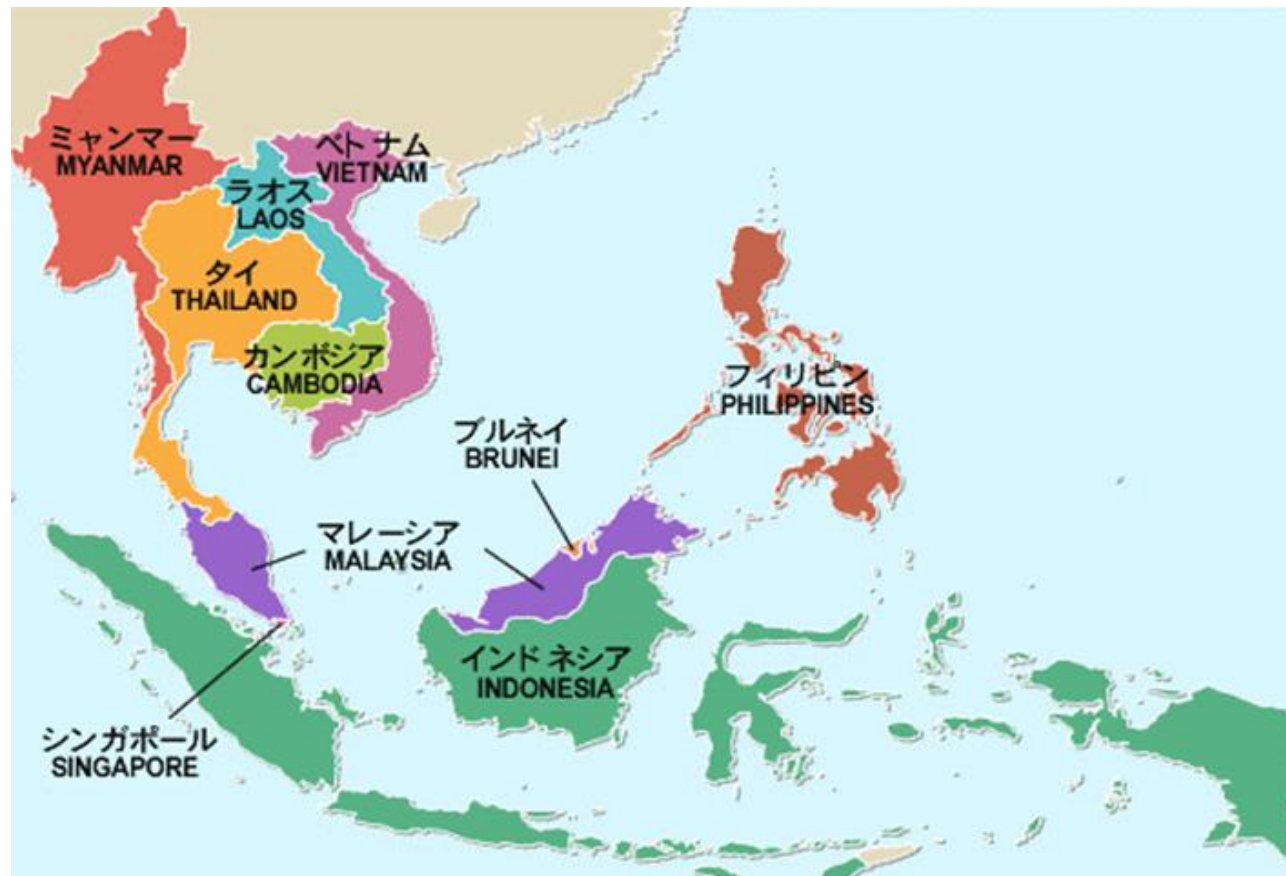
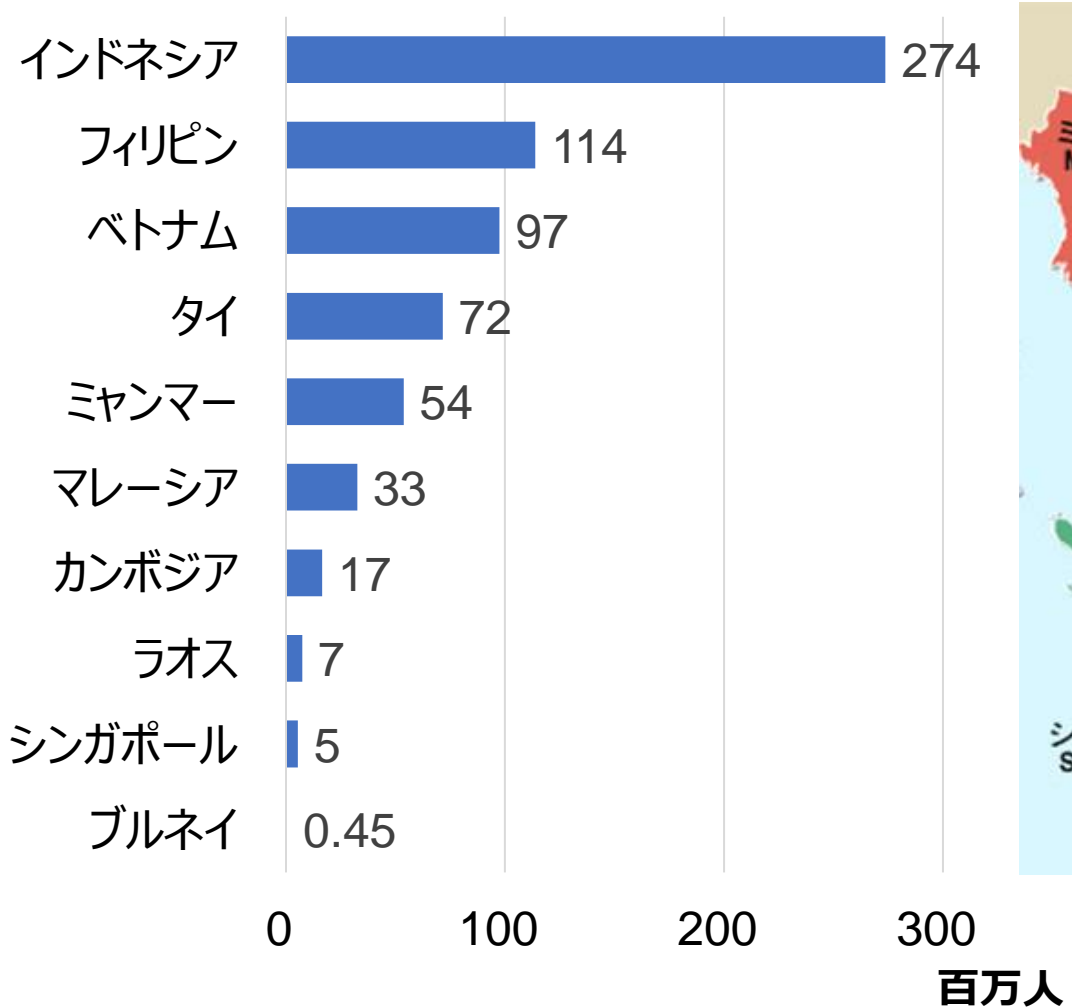
2. ASEAN各国の知財制度の現状と動き

(1) シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイ

(2) メコン地域 (タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)

3. ジェトロシンガポール・バンコク知財部の活動

ASEANの人口



出典：世界銀行(2021)：データ取得日2023年4月10日

イノベーションの現場としてのASEAN

国・地域	2022	2017	2011
スイス	1	1	1
アメリカ	2	4	7
スウェーデン	3	2	2
韓国	6	11	16
シンガポール	7	7	3
中国	11	22	29
日本	13	14	20
香港	14	16	4
マレーシア	36	37	31
インド	40	60	62
タイ	43	51	48
ベトナム	48	47	51
フィリピン	59	73	91
インドネシア	75	87	99
ブルネイ	92	71	75



Global Innovation Index 2022

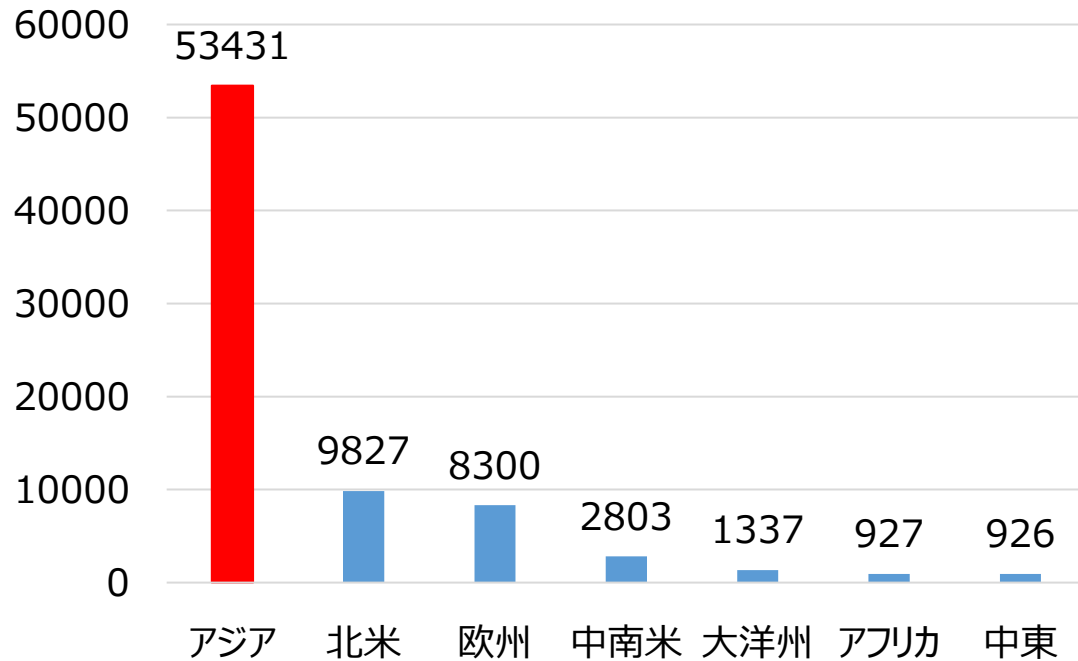
What is the future of innovation-driven growth?

Global Innovation Indexとは、WIPOが毎年発行しているイノベーションに関するランキング。

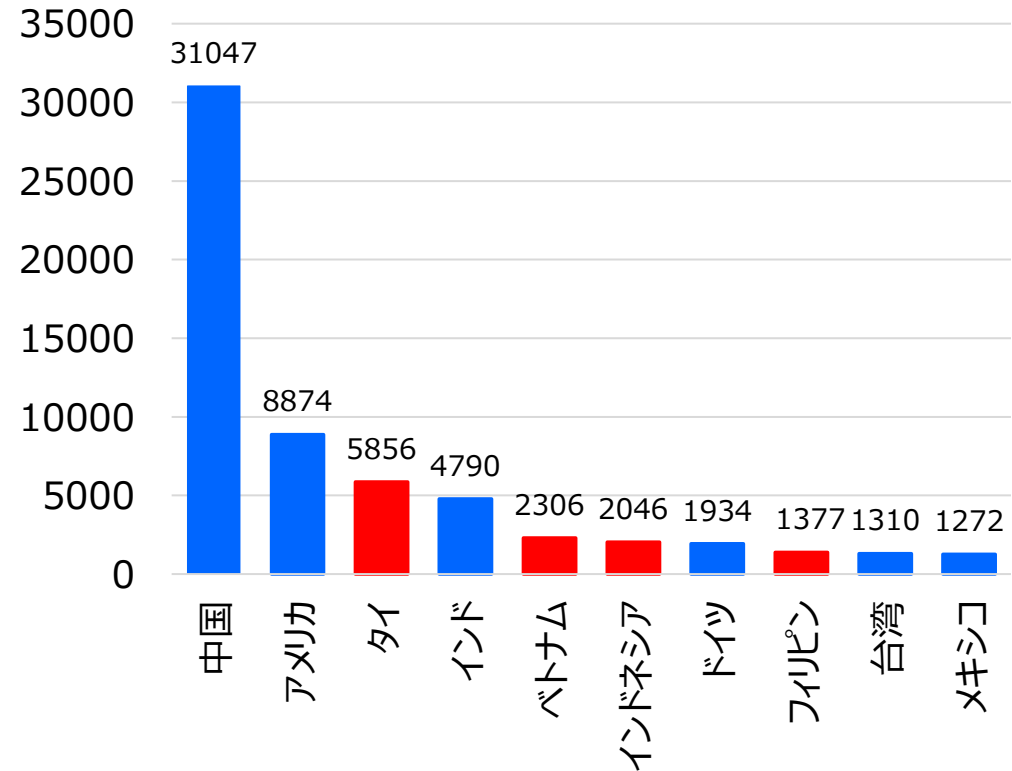
出典：Global Innovation Indexウェブサイト
<https://www.globalinnovationindex.org/home>

日系企業の海外進出

海外進出拠点数（地域別）



海外進出拠点数（国別）



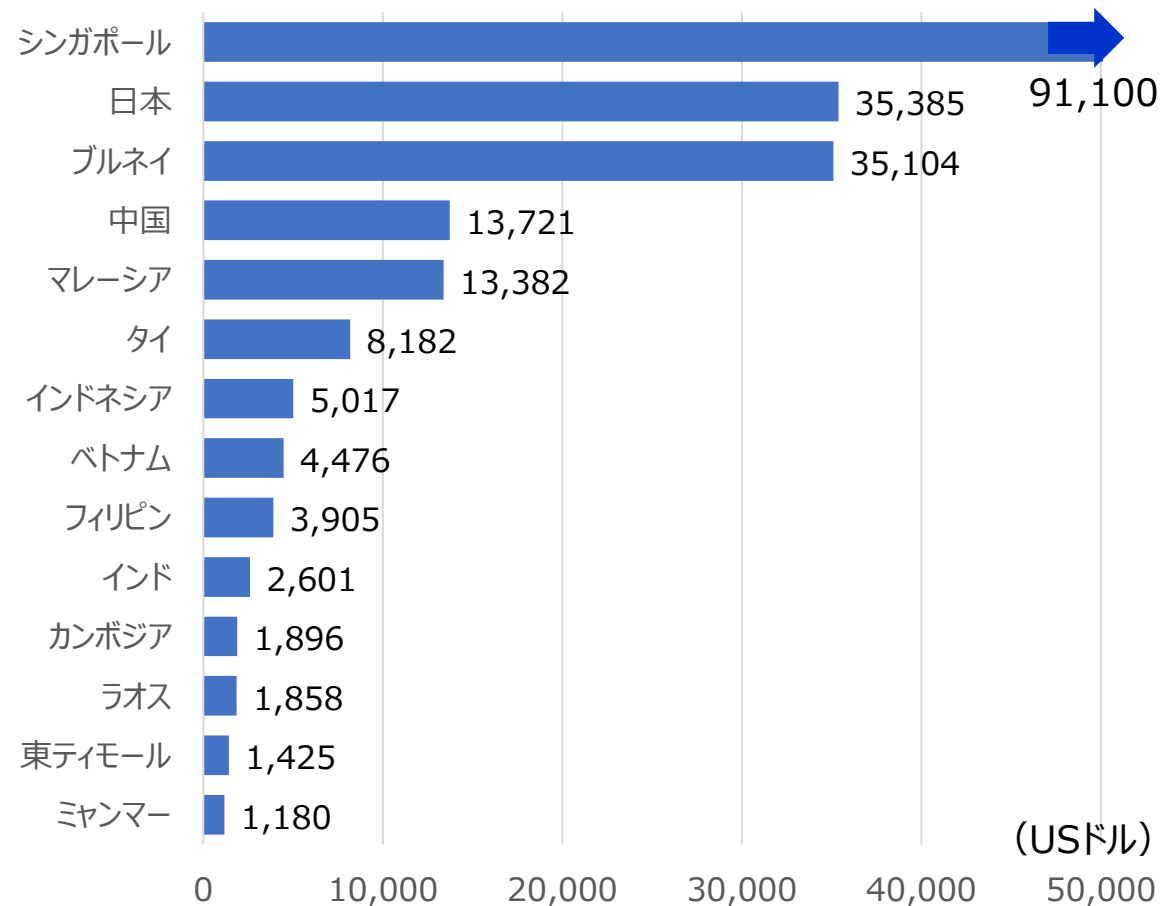
出典：外務省 海外進出日系企業拠点数調査（2021）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html

マーケットとしてのASEAN

成長度：ASEAN各国の実質GDP成長率（%）

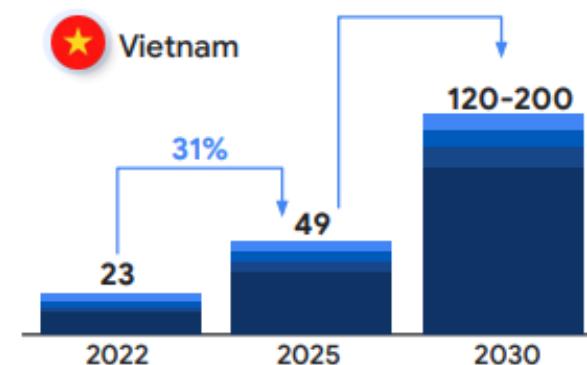
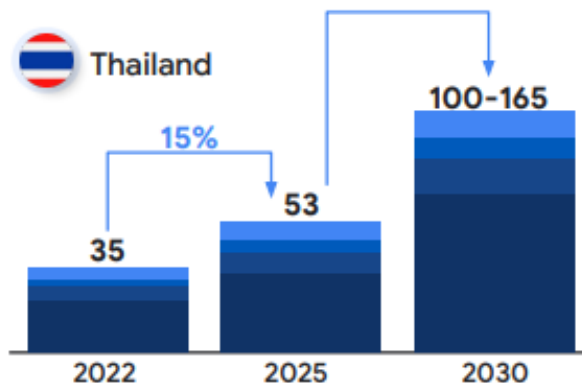
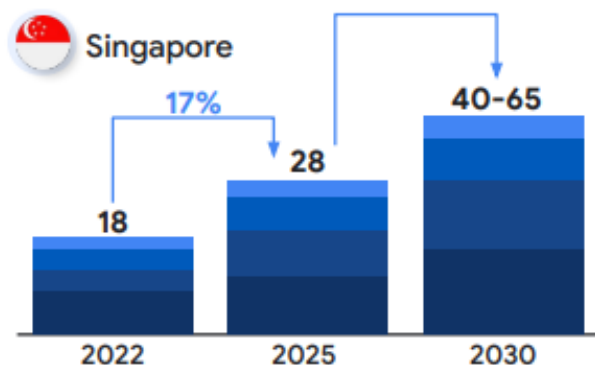
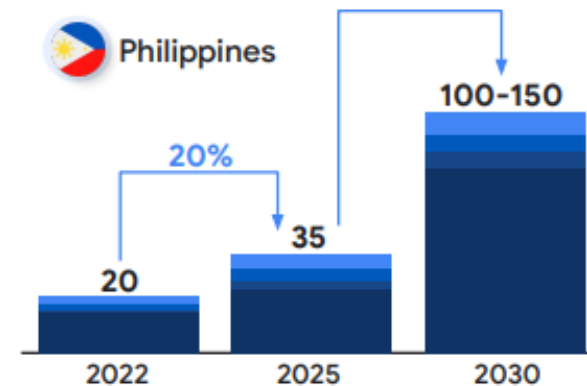
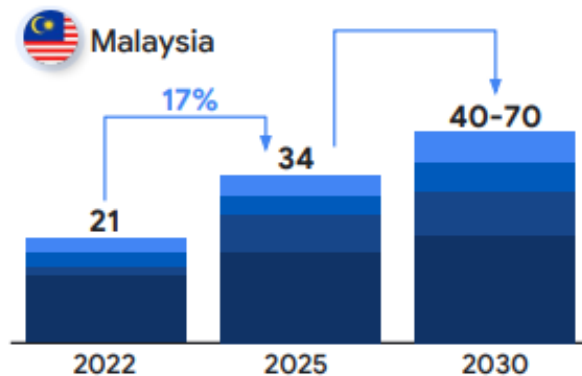
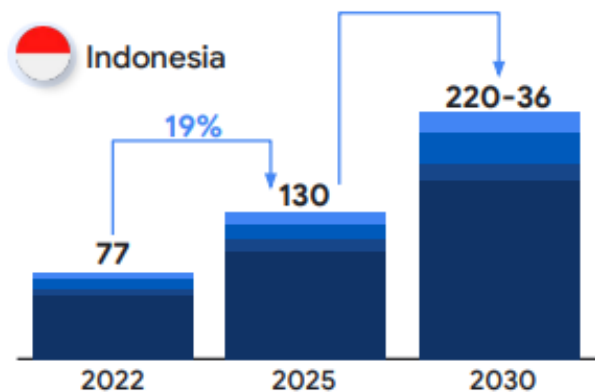
国名	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
シンガポール	4.5	3.6	1.3	-3.9	8.9	3.6	1.5
マレーシア	5.8	4.8	4.4	-5.5	3.1	8.7	4.5
インドネシア	5.1	5.2	5.0	-2.1	3.7	5.3	5.0
フィリピン	6.9	6.3	6.1	-9.5	5.7	7.6	6.0
ブルネイ	1.3	0.1	3.9	1.1	-1.6	-1.5	3.3
タイ	4.2	4.2	2.1	-6.2	1.6	2.6	3.4
ベトナム	6.9	7.5	7.4	2.9	2.6	8.0	5.8
ラオス	6.9	6.3	4.7	-0.4	2.1	2.3	4.0
カンボジア	7.0	7.5	7.1	-3.1	3.0	5.0	5.8
ミャンマー	5.8	6.4	6.8	3.2	-17.9	2.0	2.6
中国	6.9	6.8	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2
インド	6.8	6.5	3.9	-5.8	9.1	6.8	5.9
日本	1.7	0.6	-0.4	-4.3	2.1	1.1	1.3

豊かさ：一人当たりGDP（2023: 推計値）



出典：国際通貨基金 世界経済見通し（2023年4月版）一部推計値

ASEAN6のオンライン市場規模



注：縦軸の数値は流通取引総額で単位は10億USドル。取引には、Online Media（音楽やビデオ購読、ウェブ広告）、Food & Transport（配車サービスのほか、フードデリバリーサービスなど）、Travel（民泊サービス、オンライン旅行予約、航空券予約）及びE-commerceを含む。

出典：Google & Temasek e-Conomy_SEA_2022_Reportより抜粋

ASEANの知財概況

1. ASEANへ進出する各国

2. ASEAN各国の知財制度の現状と動き

(1) シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイ

(2) メコン地域 (タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)

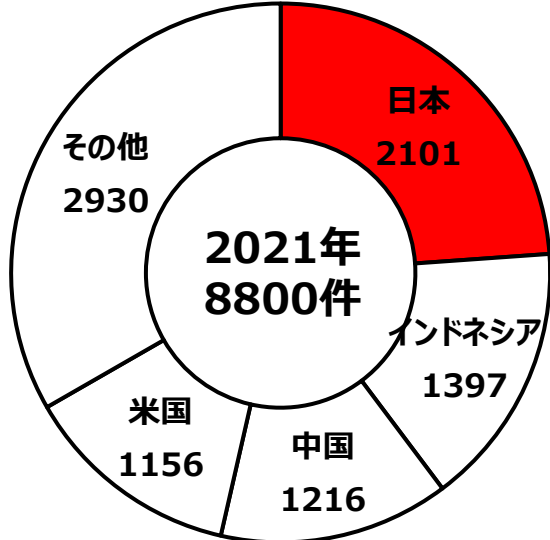
3. ジェトロシンガポール・バンコク知財部の活動

ASEAN各国の法整備・条約加盟状況

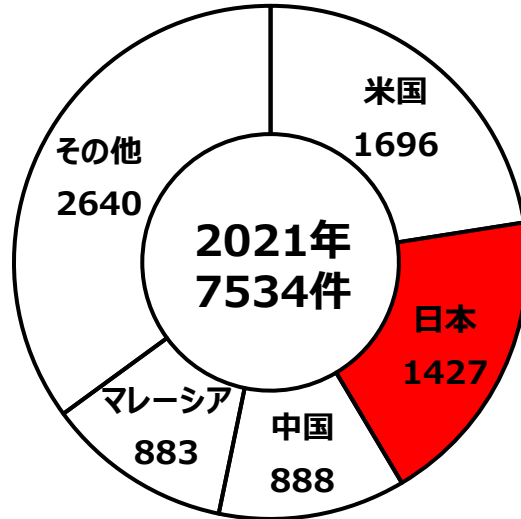
		シンガ ポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ブルネイ	タイ	ベトナム	ラオス	カンボジア	ミャンマー
条約名	WIPO	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TRIPS	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△
	パリ条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	PCT (特許)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	ハーグ (意匠)	○	×	×	×	○	×	○	×	○	×
	マドプロ (商標)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	ブダペスト条約	○	○ 2022.7	○ 2022.3	○	○	×	○	×	×	×
	TLT	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	ベルヌ条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	WCT	○	○	○	○	○	○ 2022.7	○	×	×	×
	WPPT	○	○	○	○	○	×	○ 2022.4	×	×	×
UPOV1991	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	

ASEAN6への特許出願状況

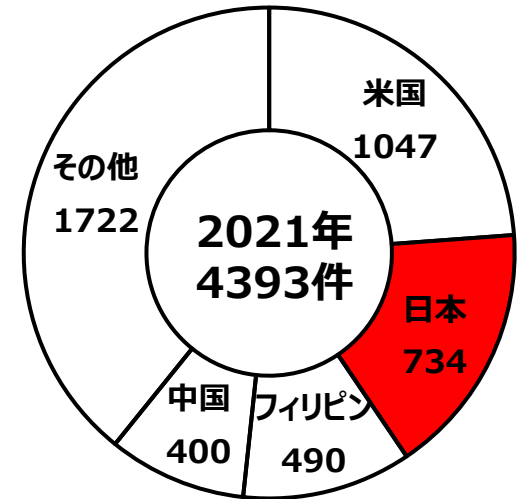
インドネシア



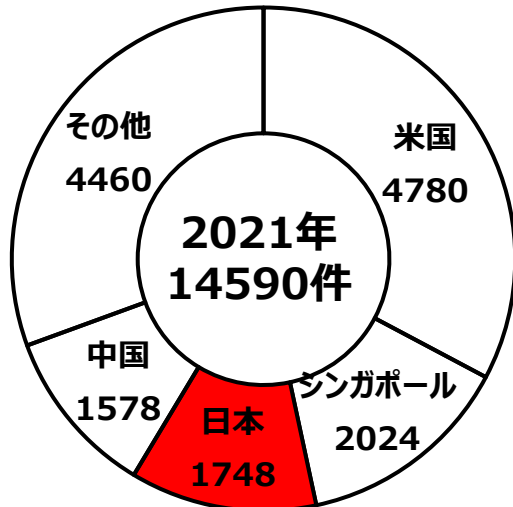
マレーシア



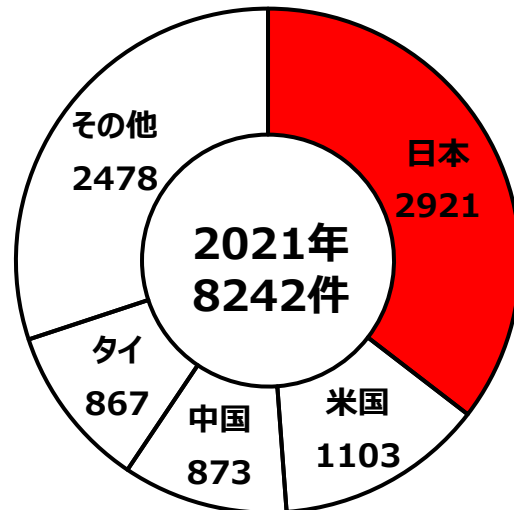
フィリピン



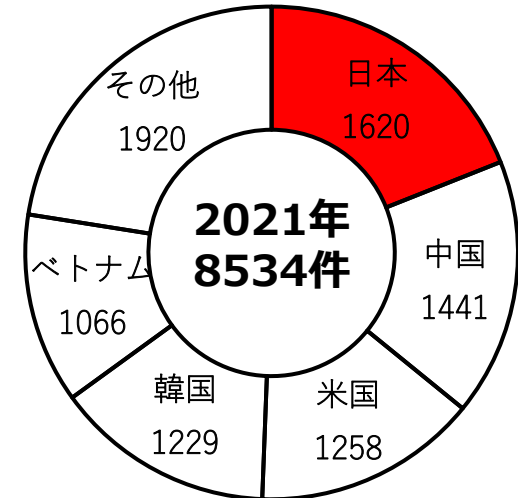
シンガポール



タイ

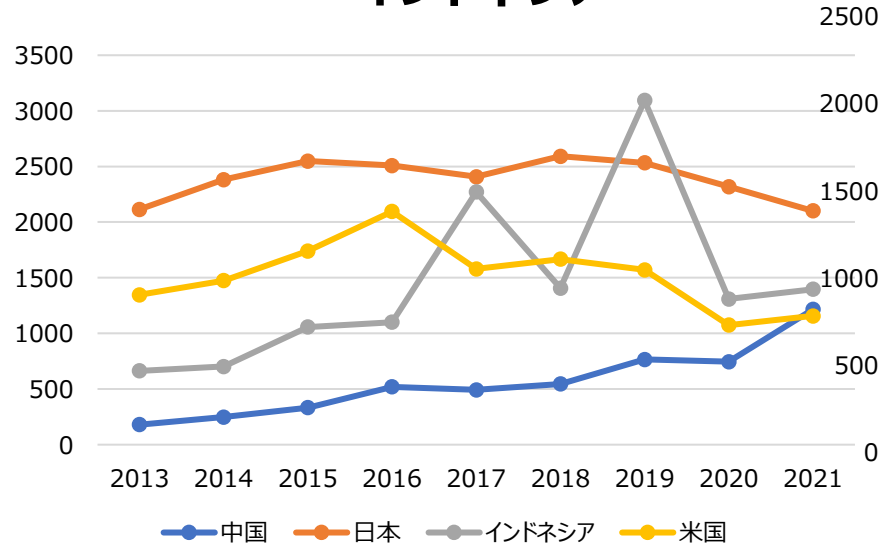


ベトナム

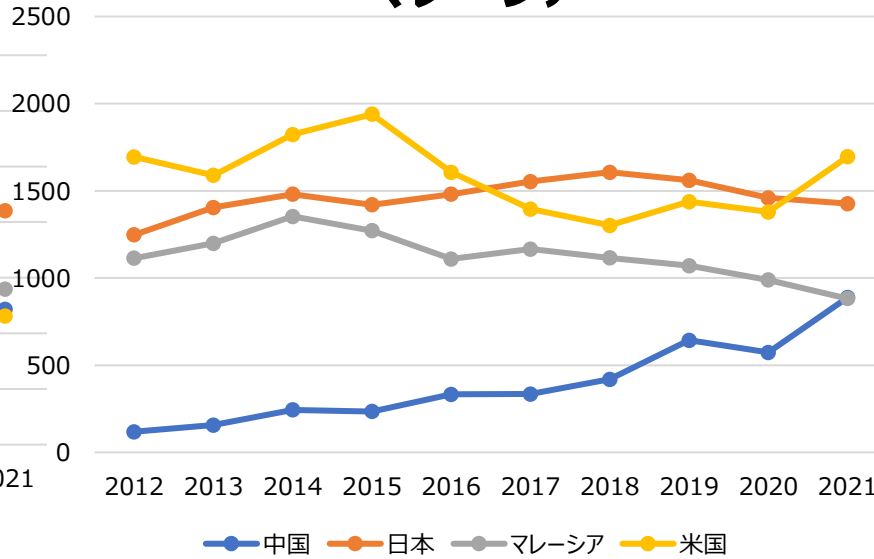


自国含む各国からASEAN6への特許出願件数推移

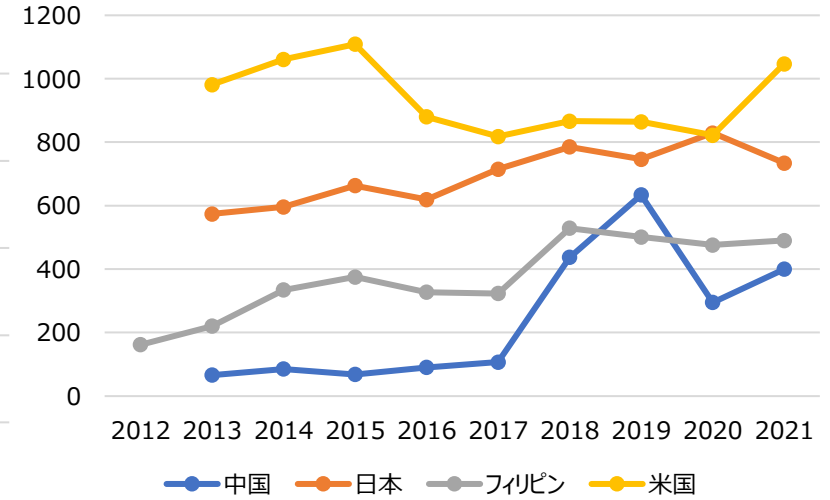
インドネシア



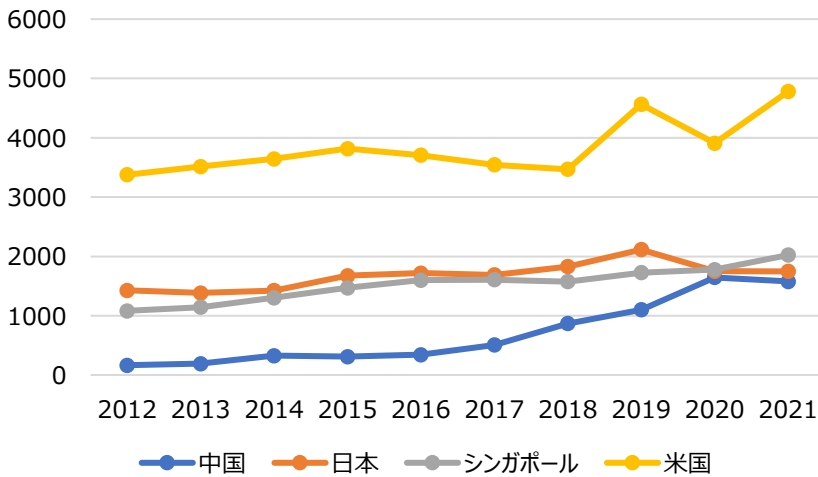
マレーシア



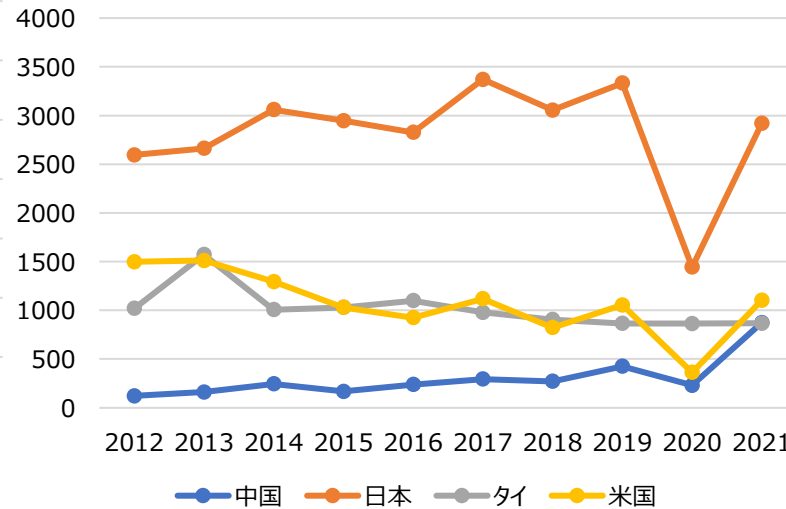
フィリピン



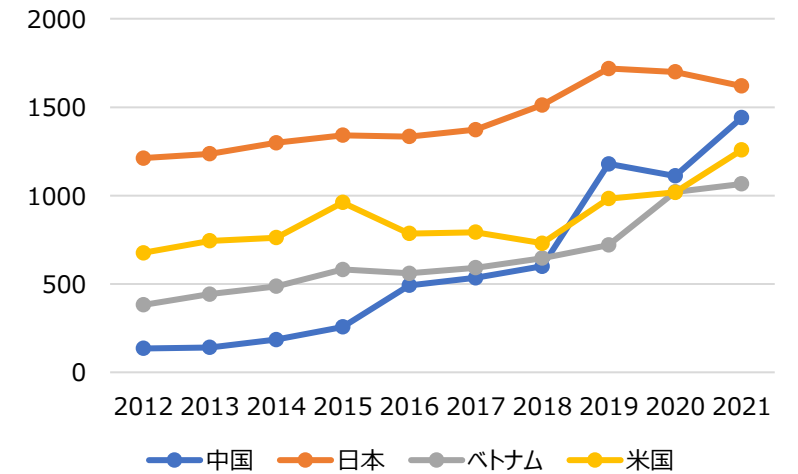
シンガポール



タイ

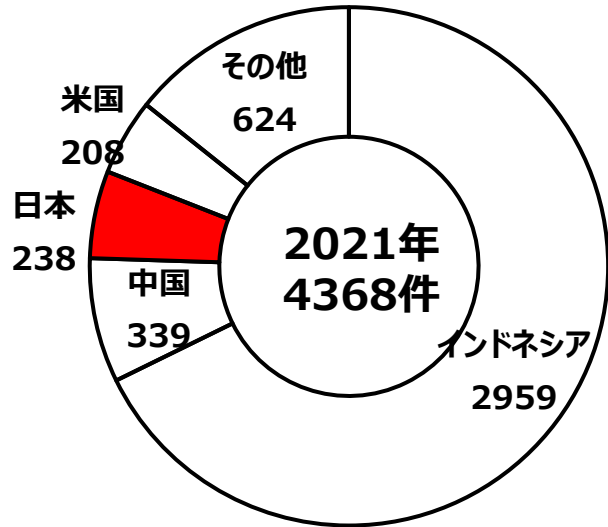


ベトナム

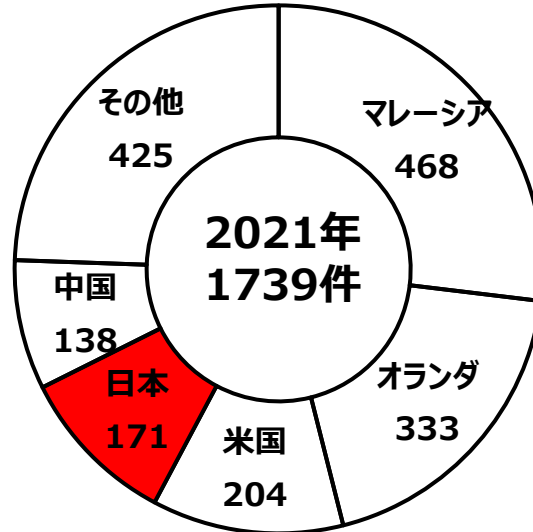


ASEAN6への意匠出願状況

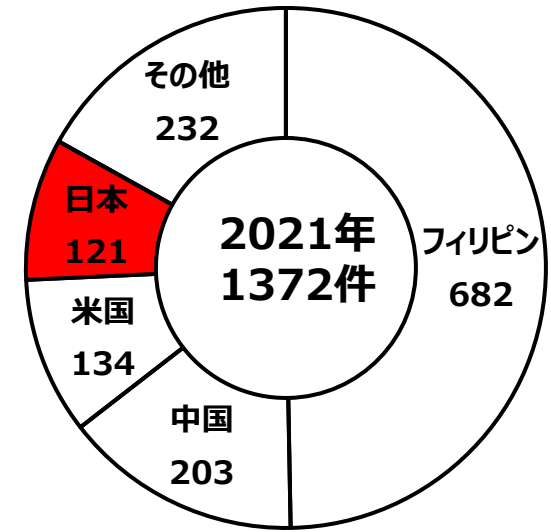
インドネシア



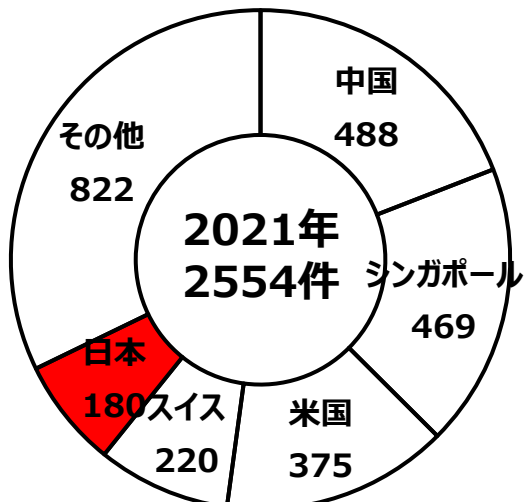
マレーシア



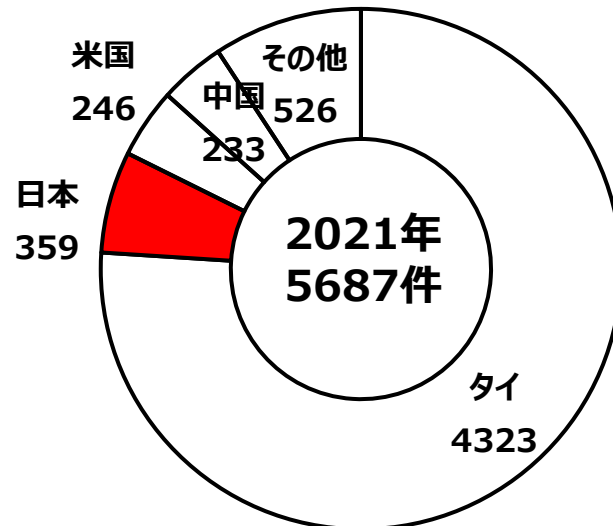
フィリピン



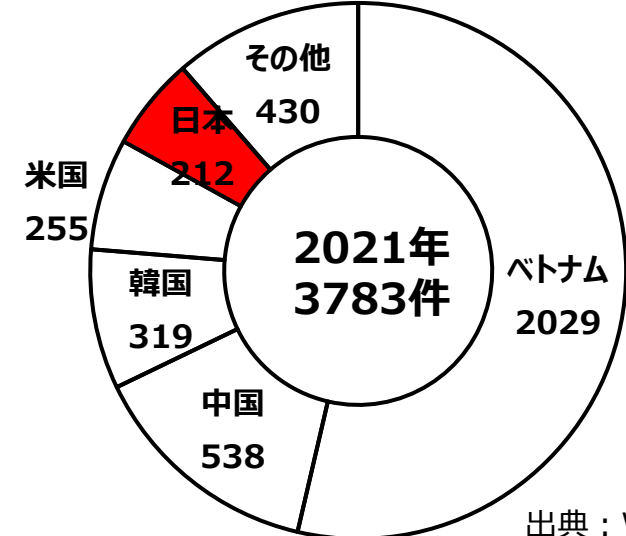
シンガポール



タイ

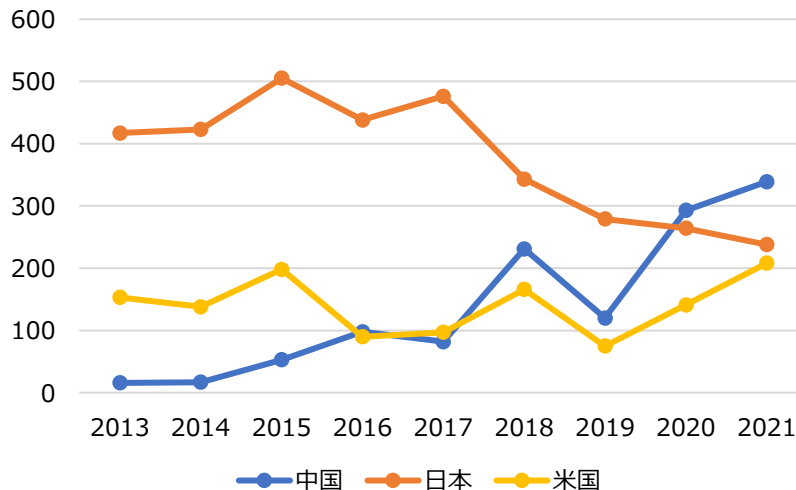


ベトナム

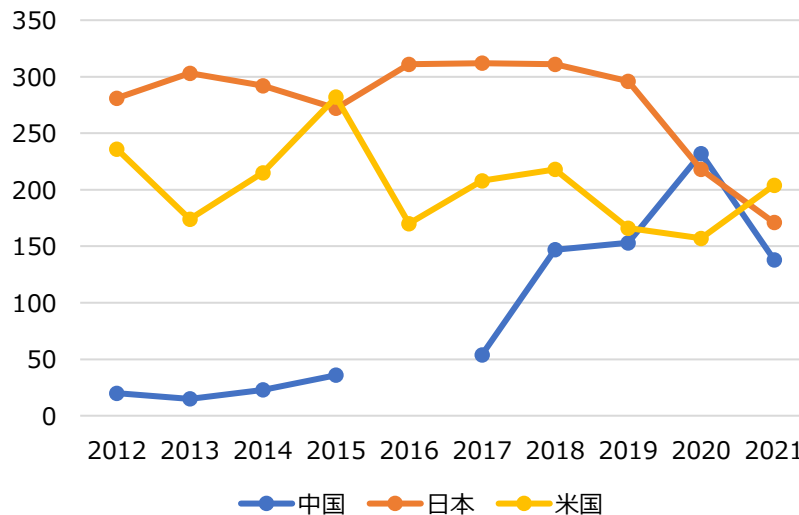


ASEAN6への意匠出願件数推移

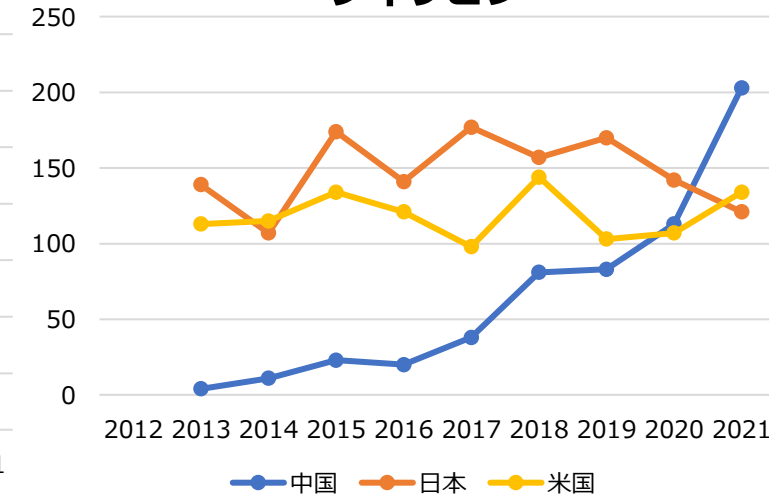
インドネシア



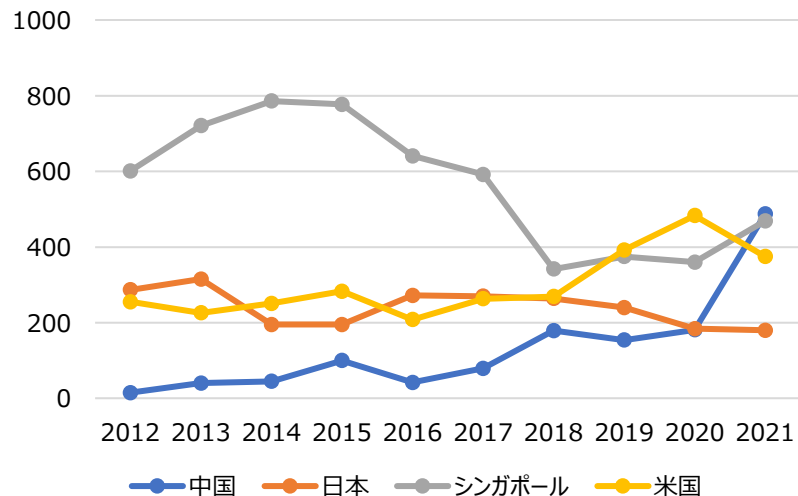
マレーシア



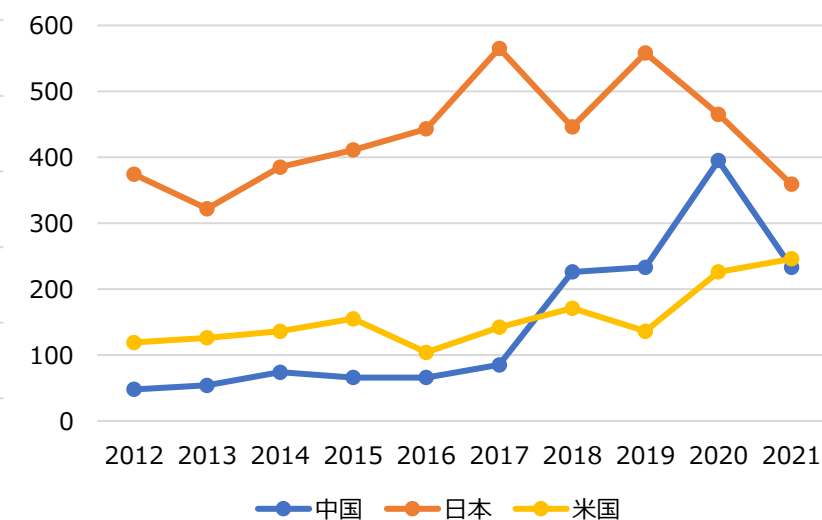
フィリピン



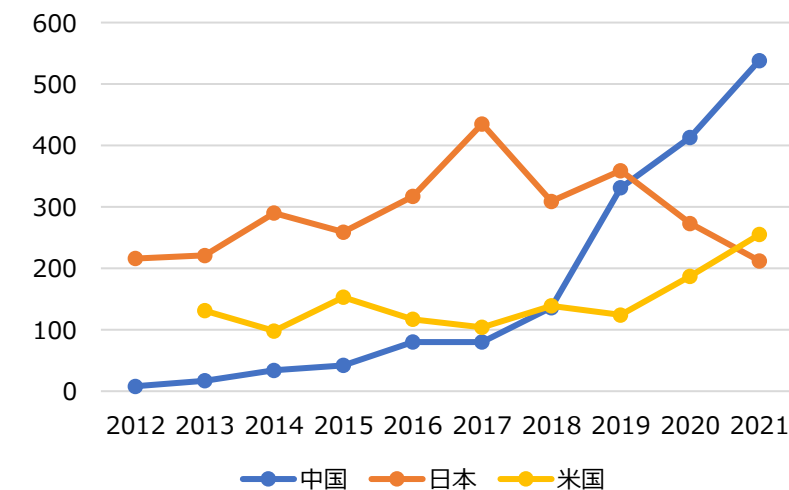
シンガポール (自国含む)



タイ

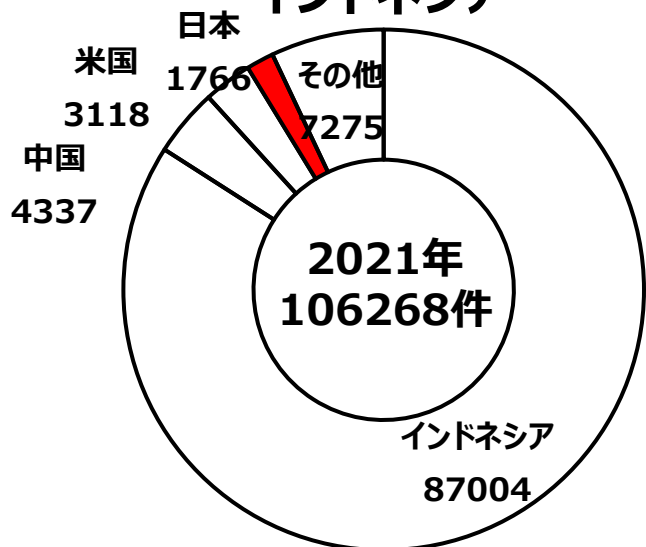


ベトナム

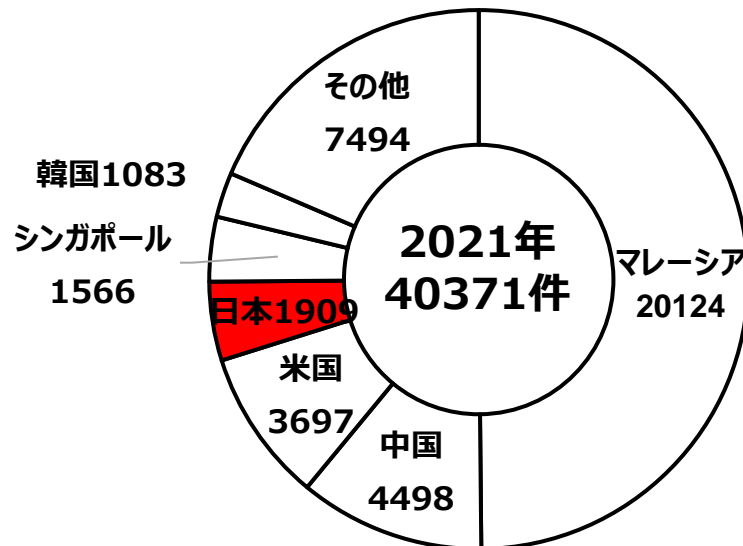


ASEAN6の商標出願状況

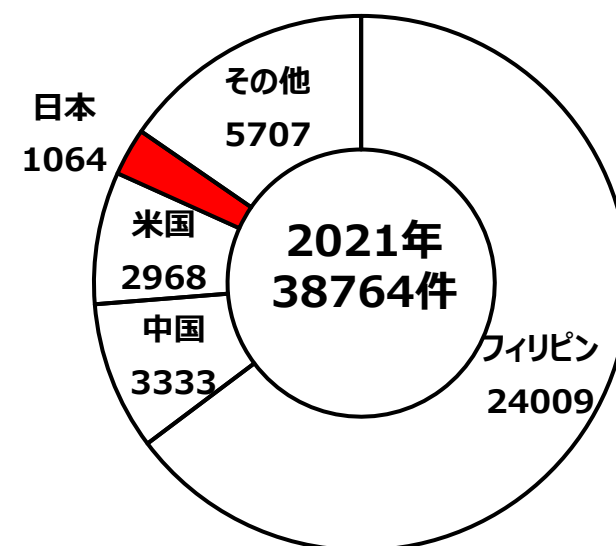
インドネシア



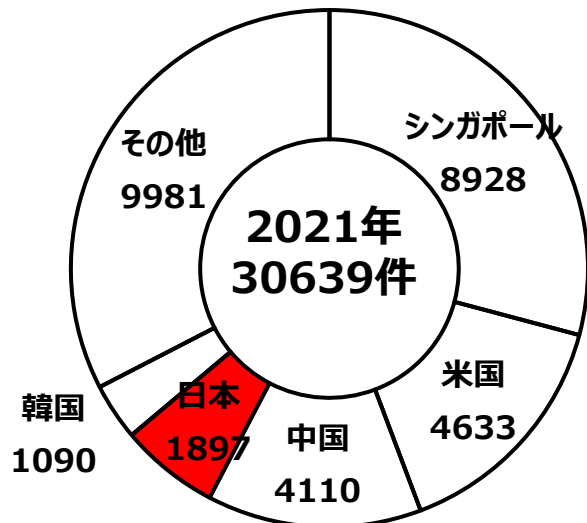
マレーシア



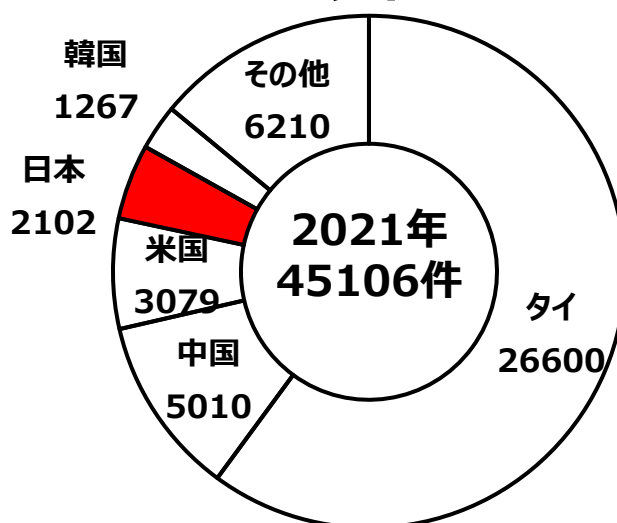
フィリピン



シンガポール



タイ

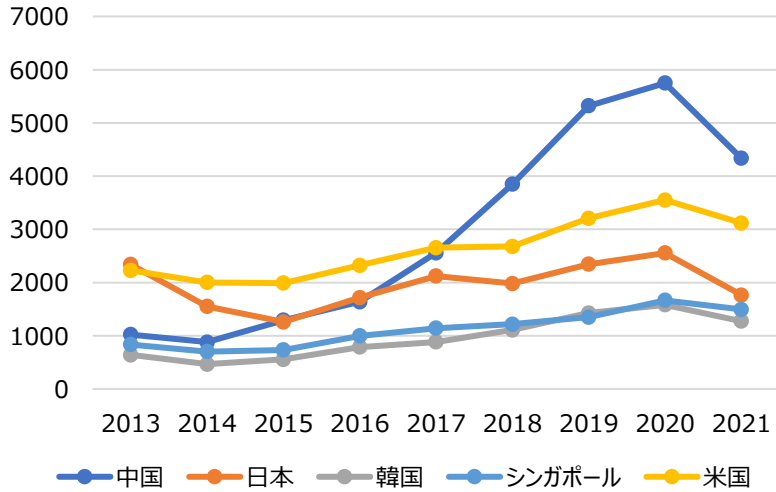


ベトナム

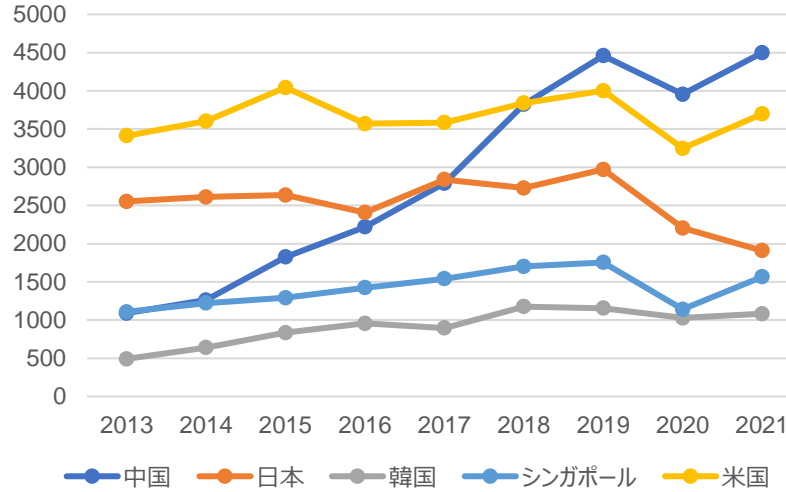


各国からASEAN6への商標出願件数推移

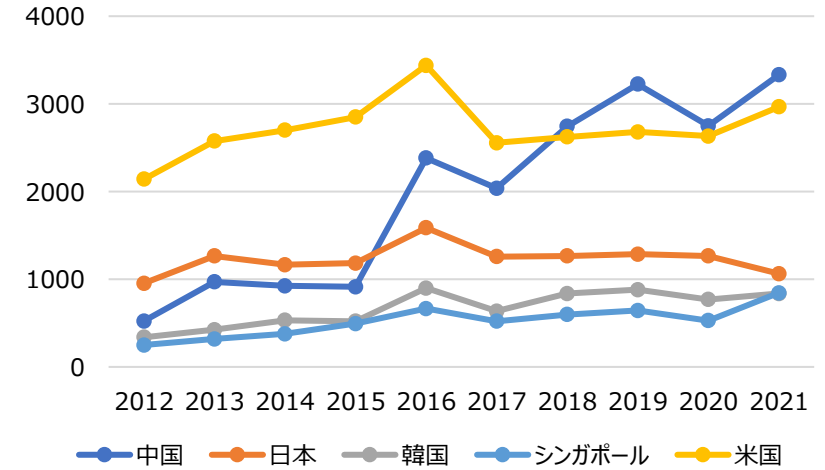
インドネシア



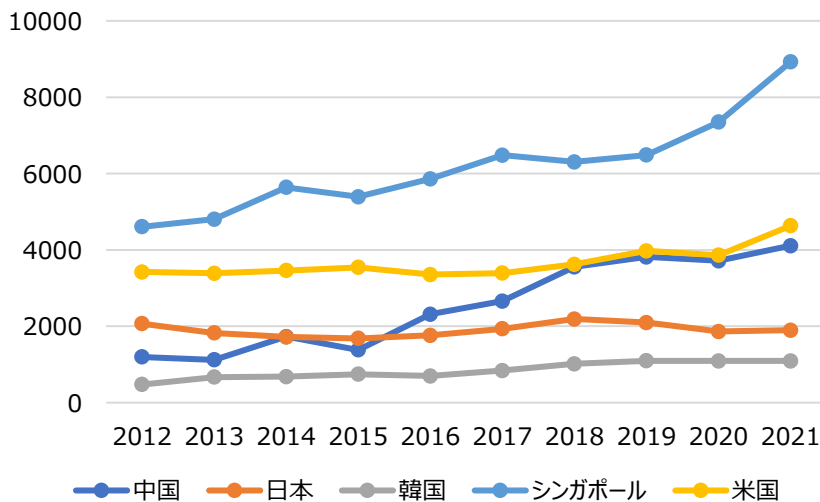
マレーシア



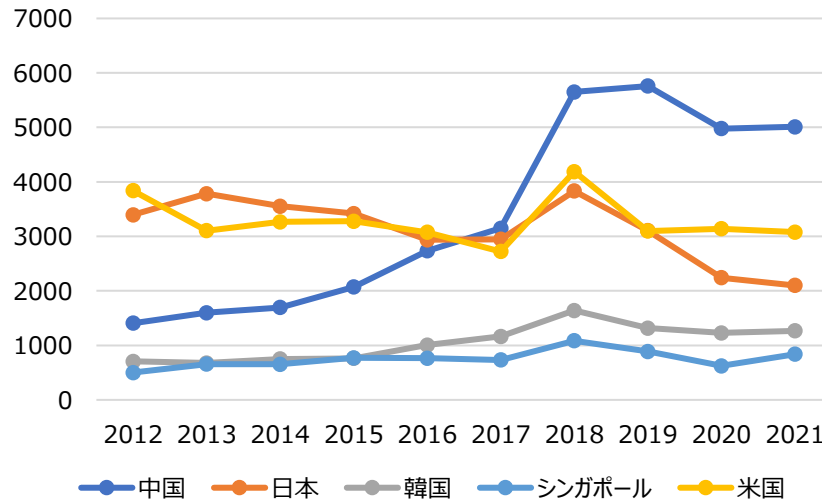
フィリピン



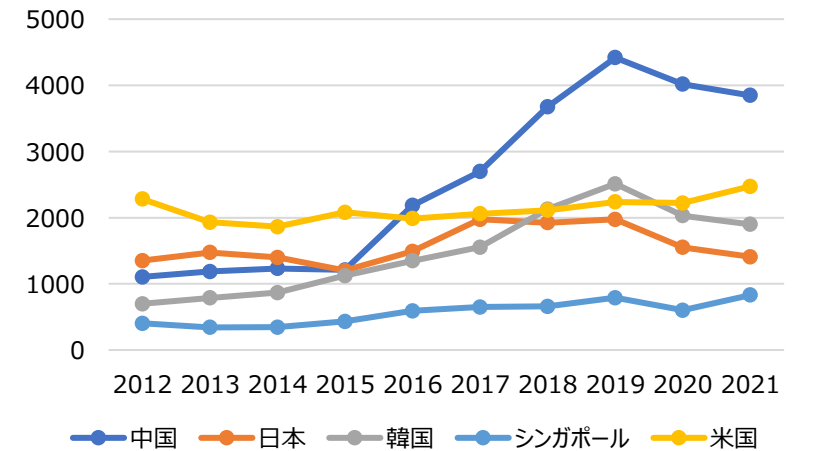
シンガポール (自国含む)



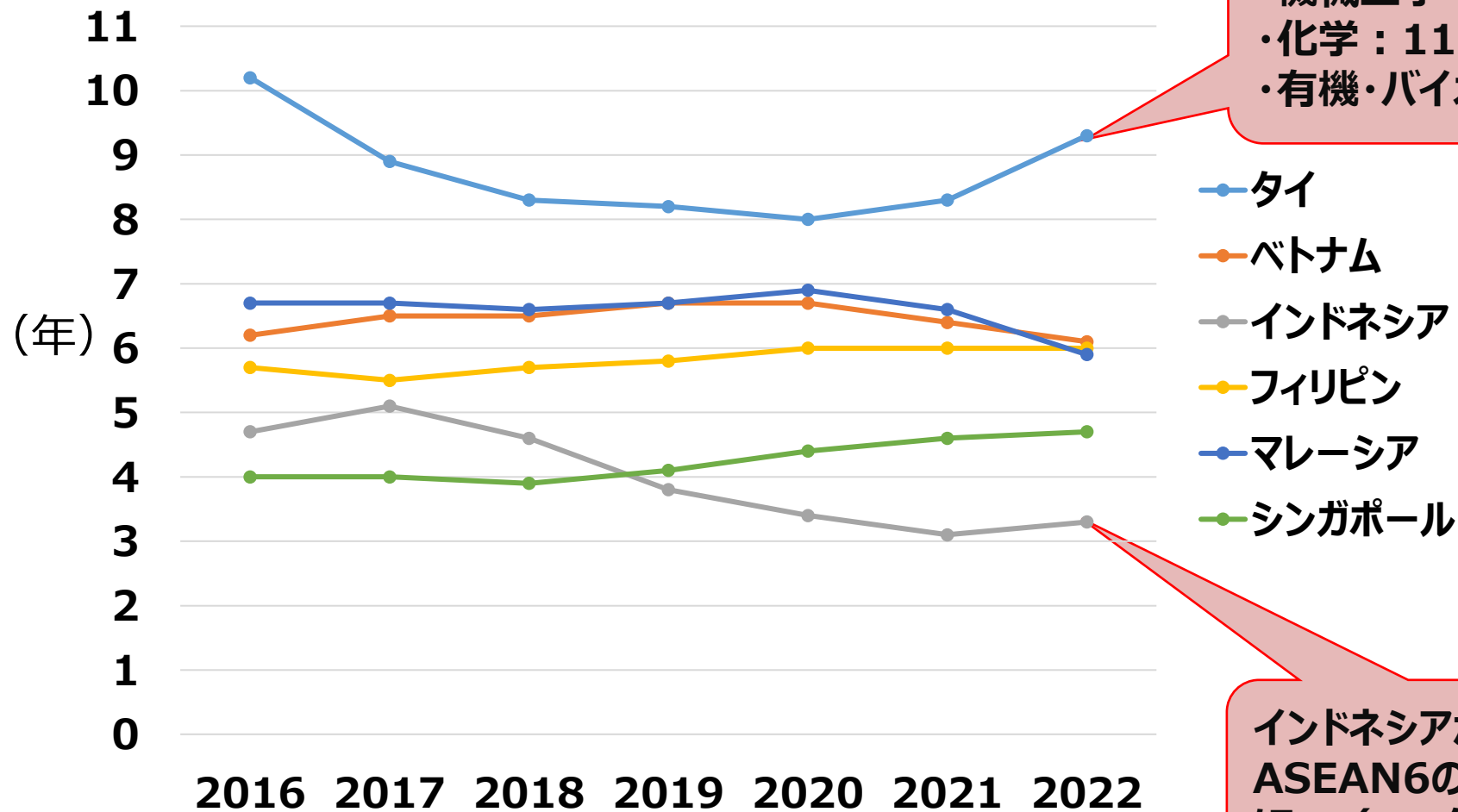
タイ



ベトナム



ASEAN6における権利化期間（特許）



・機械工学：7.5年
 ・化学：11.1年
 ・有機・バイオ・医薬：12.6年

インドネシアが
 ASEAN6の中で最も
 短い（3.3年）

出典：ASEANにおける産業財産権の検索データベースの調査（2023年3月）

ASEAN6における審判・異議制度（特許のみ）

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	フィリピン
特許付与前 異議	なし 第三者情報提供 (32条)	あり 6月の公開期間 (49条)	あり 公開後90日以 内(31条)	なし 第三者情報提 供 (34A条)	あり 公開後で審査ま での間 (112条)	なし 第三者情報提供 (47条)
拒絶査定不 服審判	なし 高等裁判所へ の訴 (29B, 90 条)	あり 拒絶査定送達日 から3月以内 特許審判委員会 への請求 (68条)	あり 特許委員会へ の請求 (72条)	なし 拒絶の通知が 発行された日か ら1月以内に高 等裁判所への 提訴 (88条)	あり 最終拒絶から90日 以内 (施行令14条等)	あり 特許局長への請求 & 長官への更なる 請求 (51条)
特許付与後 異議	あり 再審査請求 (38A条)	あり 特許登録の通知 から9月以内 特許審判委員会 への申立 (70条)	なし	あり (55A条、未 施行)	なし	なし
無効審判	あり 登録官への取消 申請 (80条)	なし 商事裁判所に提 訴 (132条)	なし 知的財産・国際 取引中央裁判所 に提訴(54条)	なし 高等裁判所へ 訴え提起 (56条)	あり IPベトナムに対 する請求 (96条)	あり 知財庁法務局へ の請求 (61-62条)

ASEAN6における審判・異議制度（参考文献）

・シンガポールにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2020年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_singapore_rev.pdf

・インドネシアにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2020年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_indonesia_rev.pdf

・タイにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2020年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_th.pdf

・マレーシアにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2021年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202103_my2_rev.pdf

・ベトナムにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2019年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_vn201903.pdf

・フィリピンにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2021年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/ph/ip/pdf/referee_report_202103.pdf

ASEAN特許審査協力（ASPEC）

ASEAN加盟9カ国が参加する地域特許ワークシェアリングプログラム

・第2特許庁に対して、ASPEC申請書とともに、以下の2つの書類を提出。

①第1特許庁に対する出願についての見解書または審査レポートのコピー。見解書が複数ある場合、複数添付することもできる。

②上記①で言及されている特許請求の範囲のコピーであって、第1特許庁によって特許許可の判断がなされた少なくとも1つの請求項を含む特許請求の範囲のコピー。

・ASPEC Acceleration for Industry 4.0 Infrastructure and Manufacturing initiative (ASPEC-AIM) 2023年8月26日まで

フィンテック、サイバーセキュリティ、ロボティクスなどの4次産業分野における特許出願に対してASPEC申請が行われた場合、当該特許出願が優先的に審査されて短期間でファーストオフィスアクションを受けることができる。担当技術分野のIPCで規定、年間上限50件。

・Patent Cooperation Treaty ASPEC (PCT-ASPEC) 2025年8月26日まで

ASEANの国際調査機関（ISA）で発行された見解書や、国際予備審査機関（IPEA）で発行された国際予備審査報告をASPEC申請書に添付可能。年間上限100件。

ASPECの利用統計

2022年12月現在		第2庁								
		ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
第1庁	ブルネイ									
	カンボジア									
	インドネシア					10	2		16	6
	ラオス									
	マレーシア			8			2		35	14
	フィリピン			4		8			15	9
	シンガポール	1		82		440	161		231	293
	タイ					1				
	ベトナム								6	

- ・ASPEC申請から最初のオフィスアクションまでの平均期間：8月
- ・オフィスアクションがなされたASPEC申請：996件
- ・最終処分における特許率：97.15%

出典：[https://www.aseanip.org/statistics/asean-patent-examination-cooperation-\(aspec\)-statistics](https://www.aseanip.org/statistics/asean-patent-examination-cooperation-(aspec)-statistics)

ASEANの模倣品市場

USTR301監視国

USTR301
監視国

オフライン市場

オンライン市場

Thailand

US: MBK Center, Bangkok
EU: MBK Center, Patpong night market, Platinum mall, Bangkok

Viet Nam

US: Tan Thanh Market, Lang Son Province; Saigon Square Shopping Mall, Ho Chi Minh City
EU: Saigon Square Plaza, Lucky Plaza, Dan Sinh Market, Ho Chi Minh City; Dong Xuan market, Hanoi

Malaysia

US: Petaling Street Market, Kuala Lumpur
EU: Petaling Street Market, Berjaya Times Square shopping complex, Low Yat Plaza, Kuala Lumpur
Taman Johor Jaya market, Johor Bharu;

Philippines

US: Greenhills Shopping Center, San Juan, Metro Manila
EU: Baclaran and Divisoria markets, Greenhills, Cartimar shopping malls, Manila

Cambodia

US: Tuol Tompoung (Russian) Market, Phnom Penh

USTR301
優先監視国

Indonesia

US: Mangga Dua Market, Jakarta
EU: Mangga Dua Market, Tanah Abang Market, Jakarta

US: Bukalapak (Indonesia); Shopee (Singapore); Tokopedia (Indonesia)
EU: Shopee (Singapore); Tokopedia (Indonesia)

出典:

US: 2022 Special 301 Report, 2022 Review of Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy
EP: COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT Counterfeit and Piracy Watch List (2022)

ASEAN知財庁と日系企業との実務者対話の実施

タイDIP (2022.1)



- 商標審査ガイドライン

インドネシア政府機関 (2022.3)



知財総局、税関総局、国家警察
- 模倣品対策

IPベトナム (2022.3)



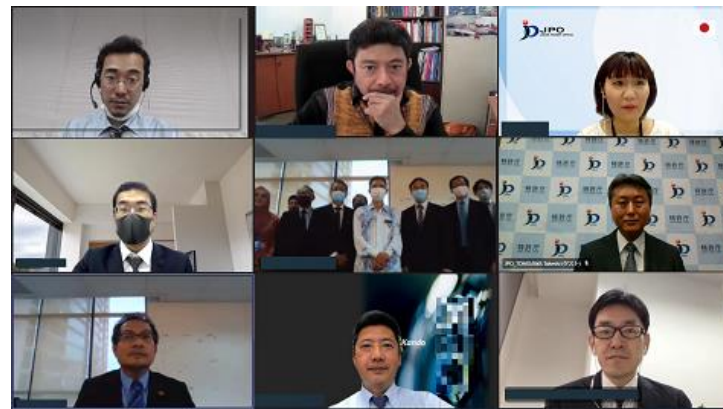
- ベトナム知財法改正

フィリピンIPOP HL (2022.3)



- 知財サービス、特許審査、特許情報

マレーシアMyIPO (2022.5)



- 特許異議、意匠法改正

シンガポールIPOS (2022.9)



- 知財サービス、取組

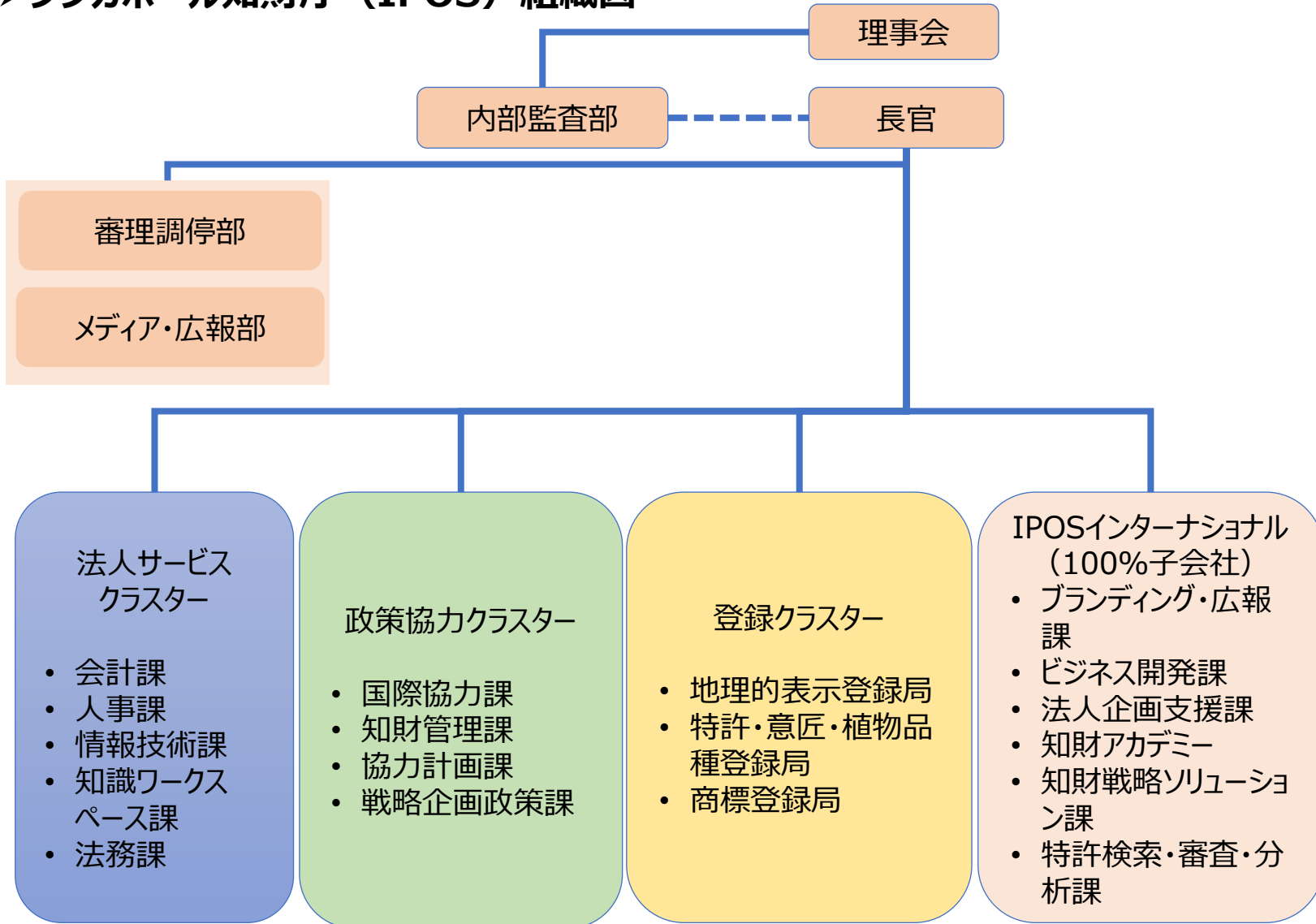
出典：特許庁、ジェトロ、各国知財庁のHPより

ASEANの知財概況

1. ASEANへ進出する各国
2. ASEAN各国の知財制度の現状と動き
 - (1) シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイ
 - (2) メコン地域（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）
3. ジェトロシンガポール・バンコク知財部の活動

シンガポール

▶シンガポール知財庁（IPOS）組織図



▶シンガポール知財庁 レナ・リー長官



1992年 国防省法務官
 2008年 司法長官室
 2018年 在ハーグ公使参事官
 海洋法問題担当
 大使兼外務大臣特使
 2020年8月 IPOS長官に就任



法務省に所属
 1999年、商標・特許登録局からシンガポール知財庁（IPOS）に
 職員数：約350名
 （うち、特許審査官約100名）

シンガポール 早期権利化制度

<国内>

・SG Patent Fast Track→SG IP Fast Track→ **SG IP Fast** 特許全分野に加えて、関連する意匠・商標に拡大（2024年4月30日まで）

特許は、最短で6～9か月、商標出願は、最短3～6か月、意匠は、最短1か月で登録可能。月の上限は特許10件（1人／社あたり月の上限2件）、意匠・商標は制限なし。

<国外>

- ・カンボジア、ラオスとの特許協力：シンガポールで登録した特許をカンボジアとラオスで再登録
 - ・カンボジアとの意匠協力：シンガポールで登録した意匠をカンボジアで再登録
 - ・ベトナムとの特許サーチ・審査協力（2023年3月1日～2025年2月28日、無料）
- 両者のサーチ、審査結果が早期に得られる、第2国では優先的に着手される等

出典：<https://www.ipos.gov.sg/about-ip/patents/how-to-register/acceleration-programmes>
<https://www.ipos.gov.sg/about-ip/designs/how-to-register/acceleration-programmes>

シンガポール 他機関との連携

イノベーション

- ・シンガポール企業庁（ESG）：企業の能力等向上を含めた発展をサポート
- ・シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）：シンガポールの公的R&Dセクター
- ・IPIシンガポール（ESG傘下）：グローバルイノベーションエコシステムやアドバイザリーサービスを通じて企業のイノベーションプロセスをサポート

エンフォースメント

- ・シンガポール警察：犯罪捜査局の中に知的財産権部があり、知財権の侵害事件を担当
- ・シンガポール税関：財務省の傘下、知財権の水際取り締め
- ・情報通信メディア開発庁（IMDA）：情報通信、メディアの開発・規制、個人情報保護も担当

紛争解決

- ・WIPO仲裁調停センター（WIPO-AMC）：2010年にシンガポールにもオフィスを構える
- ・シンガポール国際仲裁センター（SIAC）
- ・シンガポール国際調停センター（SIMC）
- ・シンガポール調停センター（SMC）

シンガポール 知財関連データ

	事件種別	2001-2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特許	無効	20	2	0	0	1	2	0	3	2	1	1	0
	その他			3	0	0	1	0	0	1	1	1	0
意匠	無効	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
商標	異議申立	2525	185	222	197	207	319	337	199	310	403	298	340
	無効／取消／訂正	188	32	47	46	65	87	61	77	86	96	80	112

出典：

シンガポールにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2020年3月

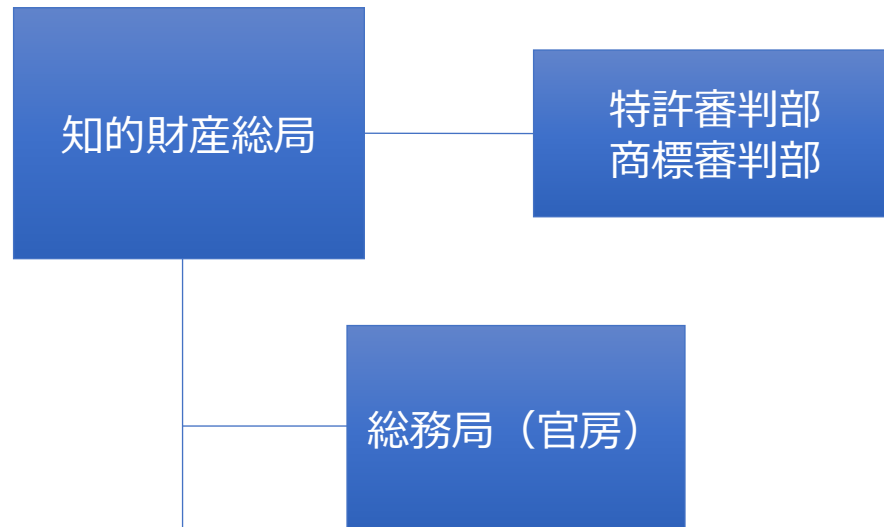
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_singapore_rev.pdf

IPOS STATISTICS 2020-2021

<https://www.ipos.gov.sg/docs/default-source/about-ipos-doc/statistics/statistics-2020-2021.pdf>

インドネシア

▶インドネシア知財総局（DGIP）組織図



▶インドネシア知財総局 ミン・ウシヘン総局長



法務人権省の専門スタッフ
（社会分野）より、2023年
4月、総局長に就任



法務人権省に所属
1988年、著作権・特許・商標総局として設立
1998年 知的財産総局に組織改編
2015年 知的財産総局に改称
職員数：約550名

インドネシア 知財の動き（特許審査ガイドライン）

- 現行の特許審査ガイドラインがIPコンサルタント等に公開。DGIPウェブサイト等には未掲載。
- 第2 医薬用途発明についても、クレームの記載次第で特許可能である旨規定。

（参考）2016年改正特許法

第4条 発明には以下のものを含まない：

（中略）

(f) 以下の発見：

1. 既存の及び／又は既知の製品の新規用法；及び／又は
2. 既存の化合物の新たな形態であって、有意な効能の改善が認められず、その化合物の既知の関連する化学構造との差異がないもの

インドネシア 知財の動き（特許実施義務）

2016年改正特許法（2016年8月26日）

- 特許権者は、**インドネシアにおいて製品を製造／製造方法を使用する義務を負う**（20条） 特許付与後不実施のまま36か月経過した場合に**強制実施権**の対象、また**特許取消し**の対象（20条、82条、132条）。
- 2020年11月2日施行の雇用創出オムニバス法において、**実施の態様として「輸入」や「ライセンス付与」を追加**。

憲法裁判所によるオムニバス法違憲判決（2021年11月25日）

→ オムニバス法制定の**手続面に問題**との判断

- 2年以内に瑕疵が修正されるような改正がされないとオムニバス法は無効。
- 2年以内に改正がされるまでオムニバス法は引き続き有効。その間、オムニバス法に関する新たな実施細則の交付は禁止。

出典：

<https://www.mkri.id/index.php?page=web.Berita&id=17816&menu=2>

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=9765202a-3328-4f0e-93c3-faa3b9573cf3>

インドネシア 知財の動き（特許）

特許審査官等へ審査実務研修（2023年2月20-24,27-28日）

バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに関する技術分野別研修、管理職向け（人材育成や品質管理等）の研修を実施。



開会式の様子。

<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202303/2023031401.html>

インドネシア 知財の動き（意匠）

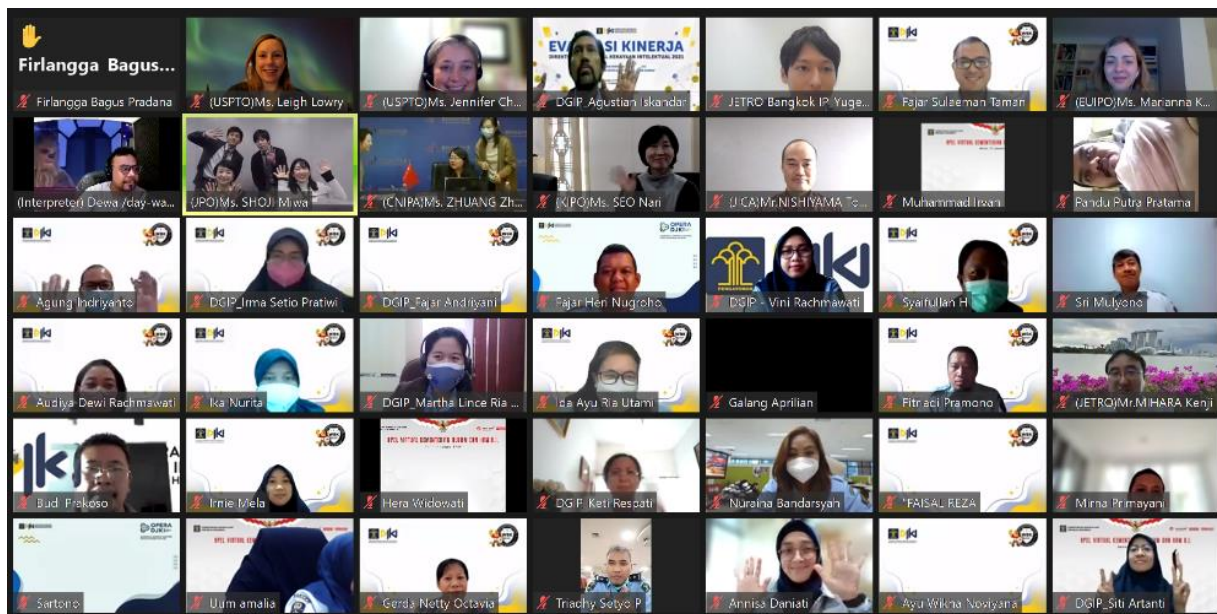
画像の意匠審査手法に関するワークショップ（2022年5月30-31日）

2019年に画像それ自体を保護の対象とする意匠法改正を行い、JPOはそれに伴い審査基準を改訂。DGIPの審査官に審査手法を指導。



インドネシア 知財の動き (商標)

非伝統的商標、悪意の商標出願に関するワークショップ (2022年1月24-25日)
悪意の商標出願WSには、商標5庁 (TM5) が参加



<http://tmfive.org/tm5-online-workshop-with-the-directorate-general-of-intellectual-property-indonesia-on-bad-faith/>

2. Outcomes/Deliverables

TM5 Manga Booklet for Countermeasures Against Bad-Faith Trademark Filings

- TM5 has recently published the Manga Booklet to disseminate countermeasures against bad-faith trademark filings and other related information from each TM5 office.
- Trademark users can learn the **useful systems of TM5 offices** in an easy-to-read manga style, **which can be utilized when they deal with bad-faith filings or invalidate those already registered**. And, if detailed information is needed, they can check the Report and Case Examples, or each TM5 office's website.

Japan Patent Office

インドネシアにおける模倣品流通状況

- インドネシアの反模倣協会（MIAP）が2017年に行った調査によると、模倣品がインドネシア経済に及ぼす損失総額は291兆ルピア（194億2千万米ドル）。
- インドネシアの模倣品の多くはジャカルタに集中しており、ジャカルタはインドネシアにおける模倣品の巨大取引市場となっている。販売市場の主なホットスポットは北ジャカルタのMangga Dua地区。衣類、バッグ、装身具、化粧品、スペアパーツ、電子機器等。日本製品も販売されている。
- インターネットの普及により、オンラインによる海賊版や模倣品の流通が盛ん。コロナ禍で多くの店舗が閉店し、オンライン店舗が増加している。

出典：インドネシアにおける模倣品流通動向調査

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/idn/ip/pdf/idn_mohou_202303_2.pdf

優先監視国への指定

- 米国通商代表部（USTR）はスペシャル301条報告書において、インドネシアを長年にわたり知的財産権保護状況に懸念がある優先監視国（Priority Watch List）や監視国（Watch List）に指定。

期間	カテゴリー
1989年～1995年	監視国
1996年～1999年	優先監視国
2000年	監視国
2001年～2006年	優先監視国
2007年～2008年	監視国
2009年～2022年	優先監視国

DGIP発表資料を基に作成

優先監視国脱却の取組

- インドネシア政府は優先監視国からの脱却に向けた取組を本格化。
- 2021年にインドネシア政府オペレーションタスクフォースを設立。
 - ✓当初のメンバーはDGIP、国家警察、税関総局、通信情報省、医薬品食品監督庁。2022年より、外務省、商業省、保健省、教育文化省も加入。
 - ✓タスクフォースリーダーはDGIP捜査・紛争解決局長のMr. Anom Wibowo。

USTR2023年スペシャル301条報告書の公開

2023年4月27日

Priority Watch List

- Argentina
- Chile
- China
- India
- Indonesia
- Russia
- Venezuela

Watch List

- Algeria
- Barbados
- Belarus
- Bolivia
- Brazil
- Bulgaria
- Canada
- Colombia
- Dominican Republic
- Ecuador
- Egypt
- Guatemala
- Mexico
- Pakistan
- Paraguay
- Peru
- Thailand
- Trinidad and Tobago
- Turkey
- Turkmenistan
- Uzbekistan
- Vietnam

- 著作権法、税関登録制度、地理的表示、2016年特許法に関する懸念
- IPタスクフォースの活動のさらなる改善の必要性
- 2016年特許法改正を含むオムニバス法の違憲判決、その後の代替政令が国会を通過したものの、利害関係者への影響が見えない

出典：<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/april/ustr-releases-2023-special-301-report-intellectual-property-protection-and-enforcement>

インドネシア 知財関連データ

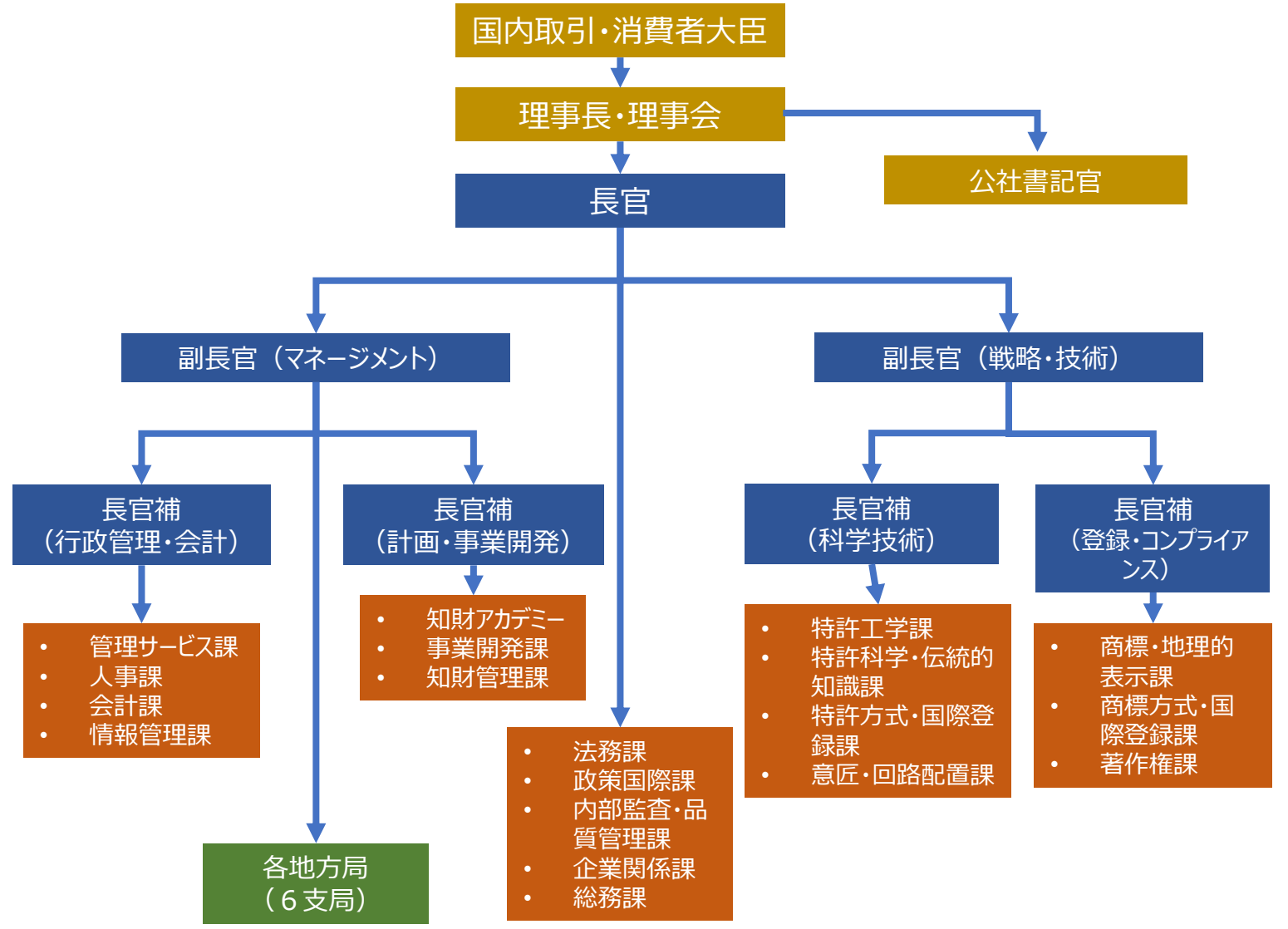
	事件種別	2014	2015	2016	2017	2018
特許／実用新案	査定不服	8	12	17	16	28
	異議申立	78	75	67	121	132
工業意匠	無効／取消	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし
	審判請求	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし
	異議申立	110	143	137	197	25
商標	無効／取消	情報なし	情報なし	情報なし	7	13
	審判請求	83	243	298	274	316
	異議申立	678	943	813	920	715
	無効／取消	79	86	135	127	125

出典：

インドネシアにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2020年3月

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_indonesia_rev.pdf

マレーシア知財公社組織図



マレーシア知財公社 アブドゥル・ハリス長官



マレーシア国民大学
卒業

起業家育成・協同
組合省等を経て

2021年10月
マレーシア知財公社
長官に就任

マレーシア知財公社



国内取引・消費者行政
省に所属

2003年「国内取引・
消費者行政省知的財産部」が公社化



職員数：約400名強
うち、特許審査官約
100名強（20名程は
方式審査官）

マレーシア 知財の動き（法改正）

RCEPへの批准に向けた法改正（特許法、地理的表示法、著作権法）

2022年3月18日施行

○特許法の主な改正内容

- 第三者情報提供制度
- ブタペスト条約への加入（2022年6月末施行）
- 特許付与後の異議制度（未施行）

○意匠法は現在、草案作成中

- 2022年4月に草案作成のためのパブコメ募集

マレーシア 知財の動き（特許審査ガイドライン）

2023年、マレーシアの特許審査ガイドラインが公表

実体審査に係る部分について、詳細に記載が追加されている。

AI関連、CS関連、BM関連、いずれも特許の対象になり得る。

2.3.3 数学的方法

2.3.3.1 人工知能および機械学習

分類、クラスタリング、回帰、次元削減のための計算モデルとアルゴリズムに基づいている技術について、トレーニングセットを生成するステップと分類をトレーニングするステップは、その技術的目的の達成をサポートする場合、発明の技術的性質にも寄与する可能性がある。

2.3.3.2 シミュレーション、設計、モデリング

外部の物理的現実と相互作用するシミュレーション、純粋な数値シミュレーション、数値シミュレーションの具体的な技術的実装、正確性、設計プロセスに関して、技術的効果が評価される。

2.3.5 精神活動、ゲームをする、ビジネスをするためのスキーム、ルールおよび方法

2.3.5.3 ビジネスをするためのスキーム、ルールおよび方法

金融、商業、管理、または組織の性質を持つ主題または活動は、ビジネスを行うためのスキーム、規則、および方法の範囲内にあり、それ自体は特許性から除外される。クレームされた主題が、ビジネス方法の少なくともいくつかのステップを実行するためのコンピュータ、コンピュータネットワーク、またはその他のプログラム可能な装置などの技術的手段を指定している場合、特許性から除外されない。

マレーシア 知財の動き（意匠）

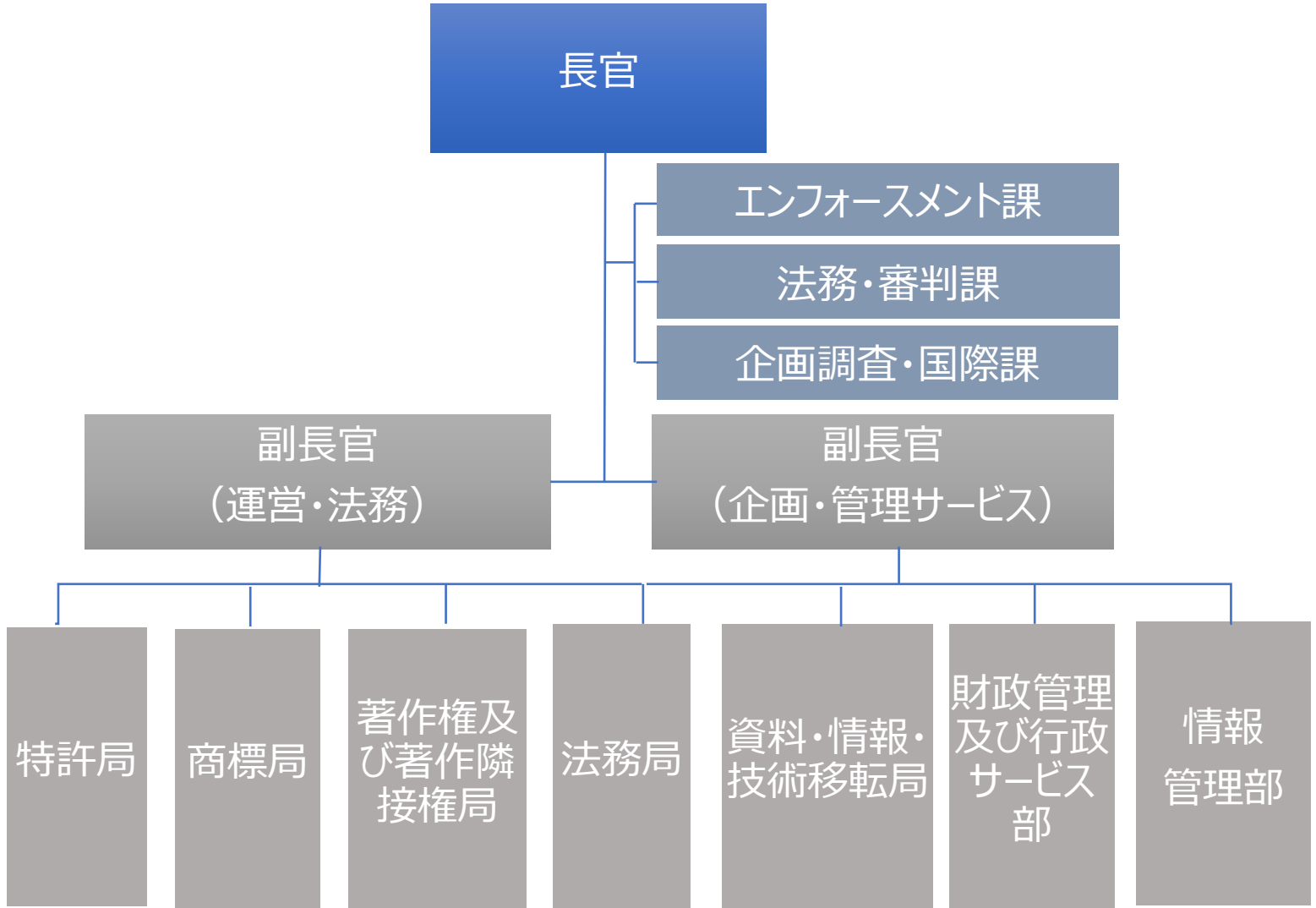
意匠の国際登録制度と画像を含む意匠に関する研修（2022年11月29-30日）

特許庁講師から意匠の国際登録に関するハーグ協定加盟についての日本の経験を共有したほか、画像を含む意匠に関して、JPOにおける審査基準や審査の運用、意匠分類についての知見を共有。



研修の様子

➤フィリピン知財庁組織図



➤フィリピン知財庁 バルバ長官



Barba & Associates法律事務所マネージングパートナー、貿易産業省筆頭次官を経て、

2020年2月
フィリピン知財庁長官就任

<https://www.ipophil.gov.ph/the-director-general/>

➤フィリピン知財庁



REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
OF THE PHILIPPINES



貿易産業省に所属

1998年 特許・商標・
技術移転部から知財庁
に移行。

フィリピン 知財の動き

○各種手続のオンライン化

特許：eInventionFile、実用新案：eUMFile、

意匠：eIDFile、商標：eTMFile

○各種研修のオンラインでの提供（IPOP HL Learning Activity Workspace: ILAW）

東南アジアで初めてのオンラインIP学習システムを提供（2022.4）

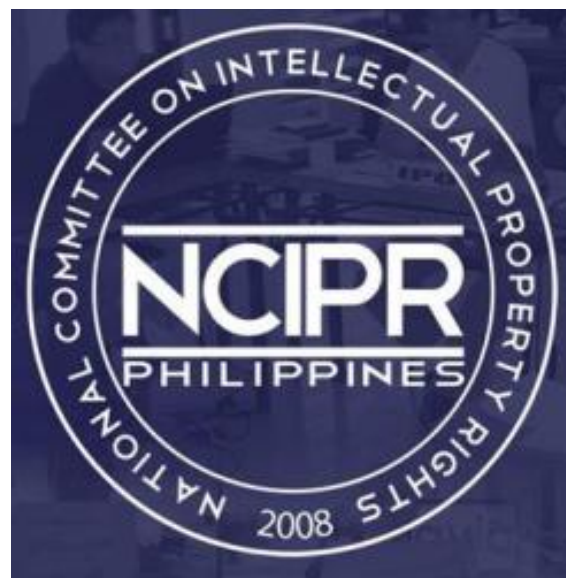


（出典） <https://ilaw.ipophil.gov.ph/>

フィリピン 知財の動き（エンフォースメント機関の連携1/2）

フィリピン知的財産権委員会（NCIPR）15機関

- 貿易産業省（DTI、議長）
- 知的財産庁（IPOP HL、副議長）
- 司法省（DOJ）
- 関税局（BOC）
- 食品医薬品局（FDA）
- 国家捜査局（NBI）
- フィリピン国家警察（PNP）
- 光学メディア委員会（OMB）
- 国家書籍開発委員会（NBDB）
- 国境犯罪特命使節室（OSETC）
- 内務地方政府省（DILG）
- 国家通信委員会（NTC）
- 情報通信技術省（DICT） 2021.6追加
- 内国歳入庁（BIR） 2022.9追加
- 入国管理局（BI） 2022.9追加



（出典） <https://www.ipophil.gov.ph/news/ncipr-leadership-calls-on-members-to-seek-budget-vs-counterfeiting-piracy/>

フィリピン 知財の動き (エンフォースメント機関の連携2/2)

政府

ECプラットフォーム

権利者



IPOPHL Updates Enforcement Rules to Add Teeth to Online Counterfeiting, Piracy Crackdown

- ECプラットフォームと商標権者による模倣品対策MOUの署名 (2021年3月1日)
- フィリピン知財庁 (IPOPHL) のオンライン上の模倣品対策権限を強化する法改正 (国会審議中)

出典:

<https://www.ipophil.gov.ph/news/lazada-shopee-and-ip-right-holders-band-together-in-fight-vs-rising-online-counterfeiting-piracy/>

<https://www.ipophil.gov.ph/news/ipophl-updates-enforcement-rules-to-add-teeth-to-online-counterfeiting-piracy-crackdown/>

フィリピン 知財の動き（エンフォースメントに関する統計）

- ・海賊版、模倣品市場

実店舗：オンライン = 11.1:88.9

- ・オンラインプラットフォーム：Facebook 62.1%, Shopee 14.6%, Lazada 6.8%, Instagram 4.9%,

- ・海賊版：一般電子書籍（24.3%）、教育書（24.3%）、ソフトウェア（24.3%）、ショー・映画（24.3%）

- ・模倣品：アパレル（74.6%）、香水・美容用品（7.0%）、タバコ（4.4%）、医薬品（4.4%）

フィリピン 知財の動き（特許）

特許審査官等へ審査実務研修（2023年3月7-10日）

動力機械分野および再生可能エネルギー分野に関する技術分野別研修を実施。フィリピン知財庁からは17名の特許審査官が現地会場にて受講生として参加し、13名の特許審査官がリモートでの受講生として参加。



フィリピン 知財の動き（意匠）

画像、建築物、内装の意匠に関する研修（2023年2月24日）

特許庁からは講師として意匠分野の審査基準担当者1名が、IPOP HLからは研修生として意匠審査官等約35名が参加。



研修の様子

フィリピン 知財の動き（商標）

周知商標、悪意の商標出願に関するワークショップ（2023年2月14-15日）
悪意の商標出願WSには、商標5庁（TM5）が参加



Participants of TM5 Offices and IPOP who attended online



Group photo of participants who attended both online and in person

<https://www.jpo.go.jp/e/news/ugoki/202303/2023030201.html>

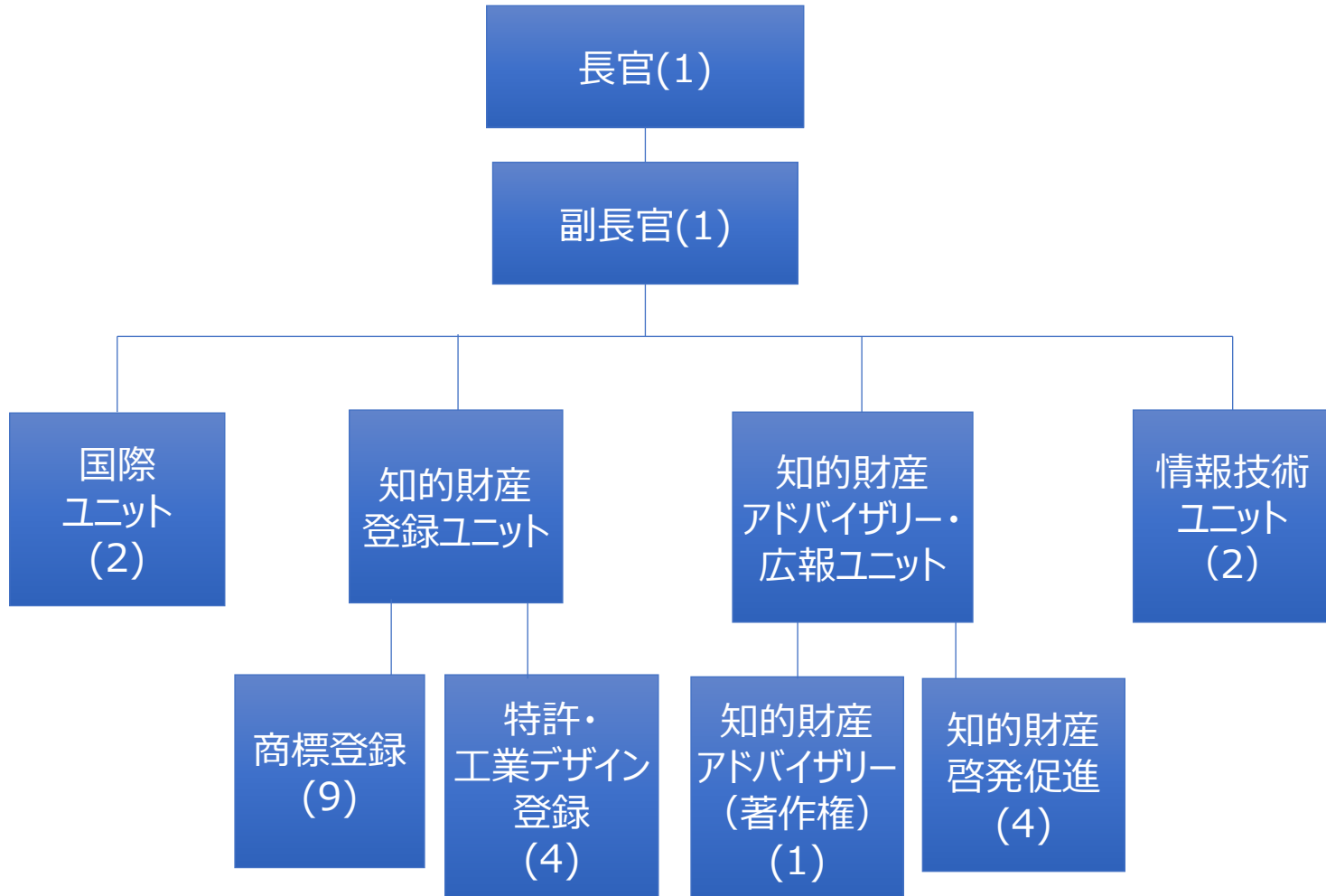
フィリピン 知財関連データ（法務局処理件数）

	事件種別	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
特許	無効／取消	3	1	5	0	1	0	1	0	2	0
	侵害	0	0	4	1	1	3	0	2	3	0
意匠	無効／取消	3	0	1	1	2	14	10	6	2	2
	侵害	0	0	2	1	3	1	0	1	1	0
商標	異議申立	189	418	458	502	479	723	692	689	684	196
	無効／取消	16	35	23	27	41	53	38	45	55	12
	侵害	7	4	2	2	11	9	12	6	14	1

出典：
 フィリピンにおける知的財産の審判等手続に関する調査 2021年3月
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/ph/ip/pdf/referee_report_202103.pdf

ブルネイ

ブルネイ知財庁組織図（カッコ内は人数、兼任あり）



ブルネイ知財庁 ノラジザ長官



2021年7月、ブルネイ知財庁長官就任

ブルネイ知財庁



法務長官室に所属
2013年 エネルギー・産業省特許登録部が改組。
2019年 エネルギー・産業省から法務長官室に移管
職員数 約16名

ブルネイ 知財の動き

- 知財庁の移転が複数回あり、担当職員が減少
- 特許の実体審査は行っていない
- 工業意匠の実体審査は行っていない
- 商標の実体審査は行っている
- 滞貨は解消しつつあり、品質向上に向けて取り組んでいる
- 2021年時点での出願割合は商標が97%、特許2.6%、工業意匠0.4%